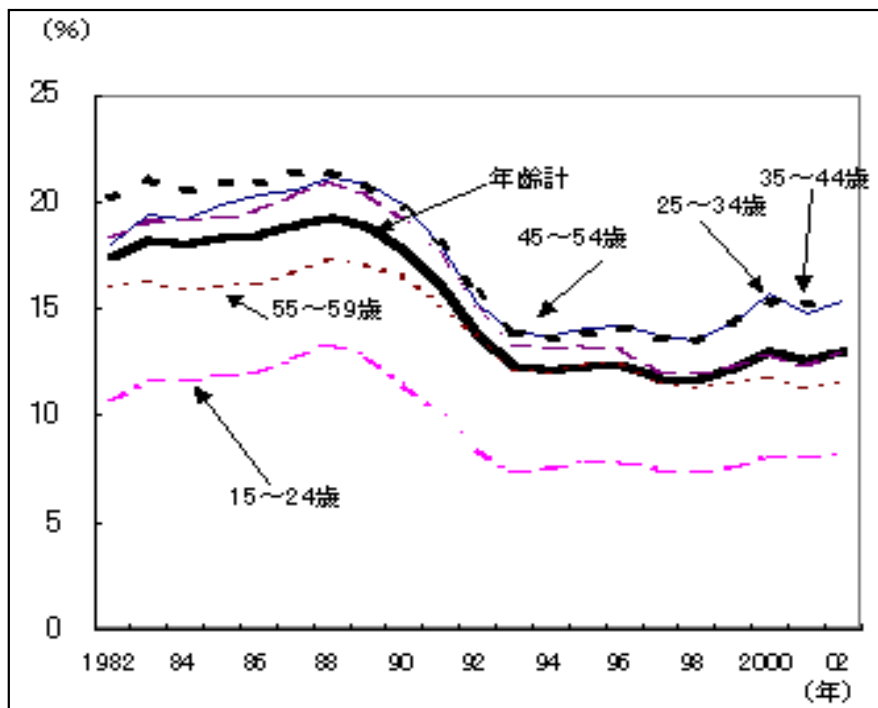


資料30-1 年齢階級別・就業者に占める週の労働時間が60時間以上の者の割合（非農林業）



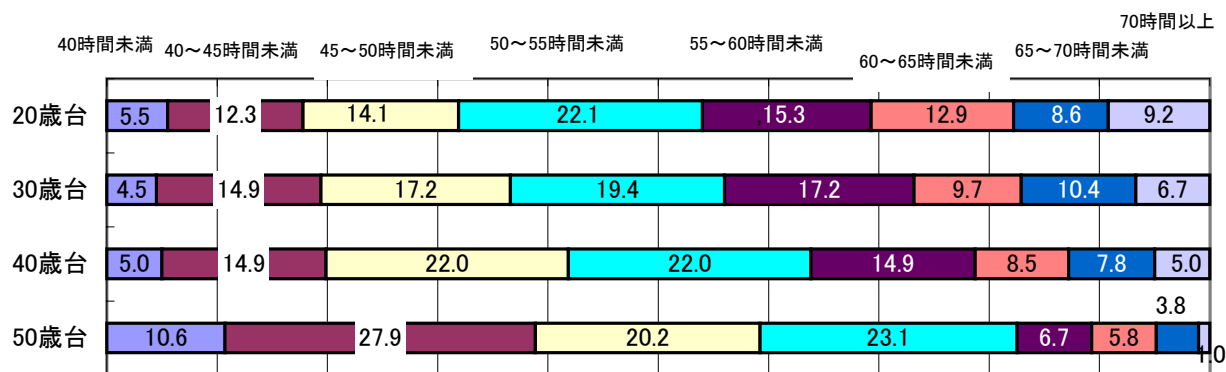
資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1) 就業者のうち休業者は除いている。

2) 「労働力調査」では、月末1週間(12月は20日～26日)に仕事をした時間を調査対象としていること等のため、同調査における労働時間を単純に月間換算しても、月間の実労働時間となるわけではない。

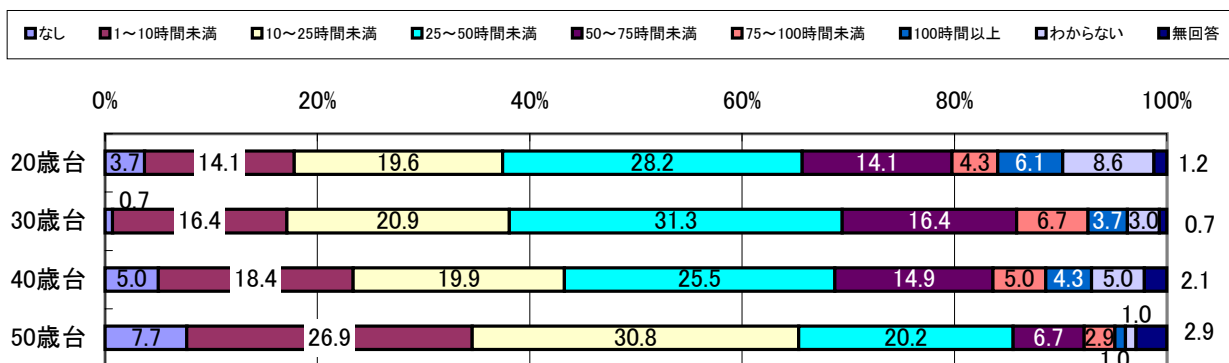
(出典)「平成15年版 労働経済の分析」(厚生労働省)

資料30-2 男性の平均的な週労働時間



(出典)「『働き方の多様化と労働時間等の実態』に関する調査研究報告書」((財)連合総合生活開発研究所、2001年厚生労働省委託)

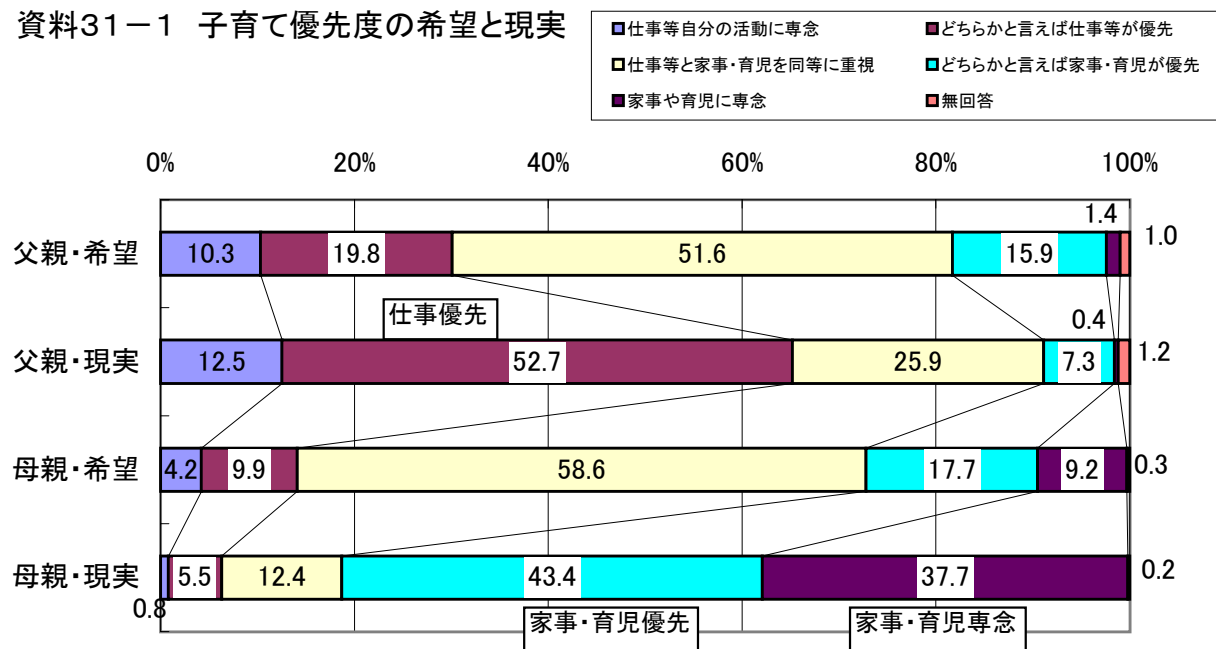
資料30-3 男性の1か月の残業時間数



(出典)「『働き方の多様化と労働時間等の実態』に関する調査研究報告書」((財)連合総合生活開発研究所、2001年厚生労働省委託)

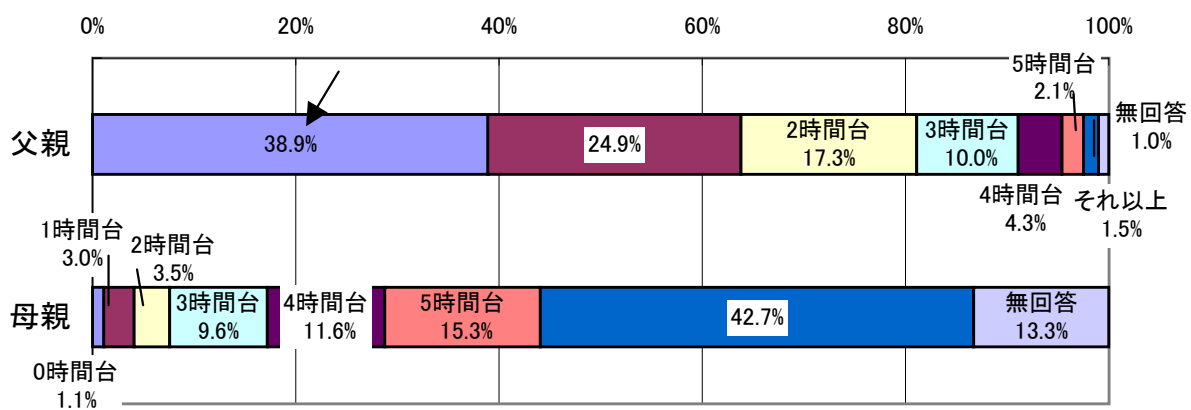
(注)2001年10月の残業時間数についてきたもの。

資料31－1 子育て優先度の希望と現実



(出典)「子育て支援策等に関する調査研究」(株)UFJ総合研究所、平成15年3月厚生労働省委託調査)

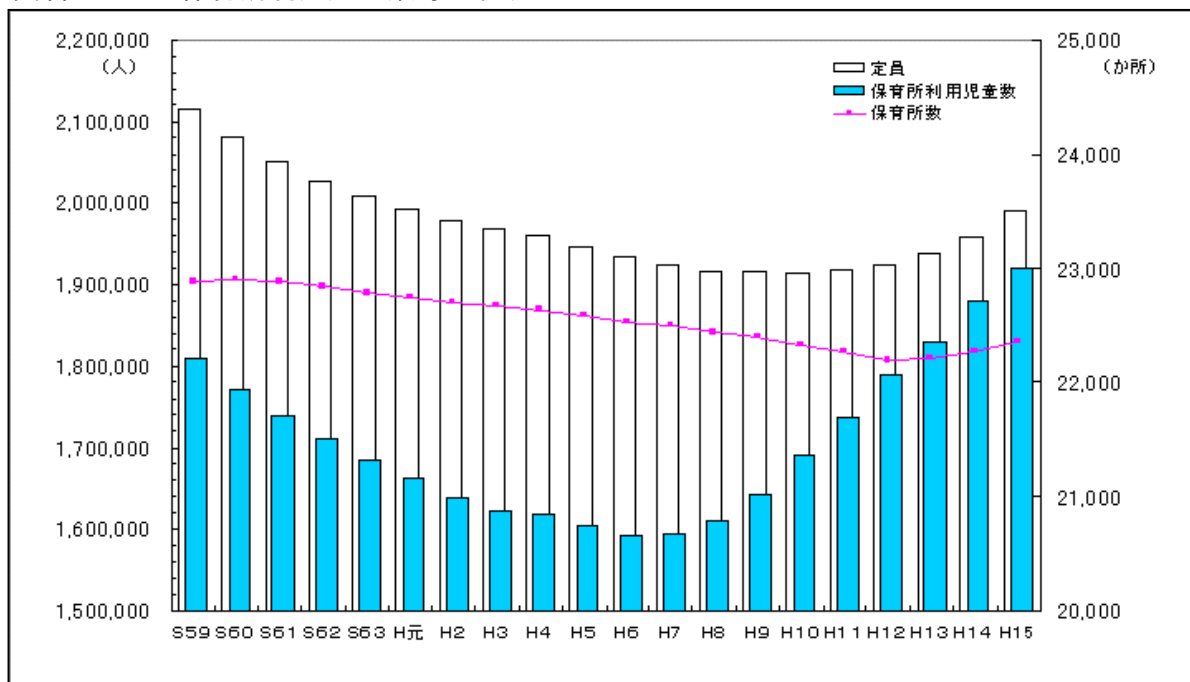
資料31－2 子どもと過ごす時間(平日)
(働いている父親・働いている母親)



* 父親平均:1時間31分 母親平均:6時間41分

(出典)「子育て支援策等に関する調査研究」(株)UFJ総合研究所、平成15年3月厚生労働省委託調査)

資料32－1 保育所利用児童数等の状況



(データ出典)

保育所施設数

保育所定員

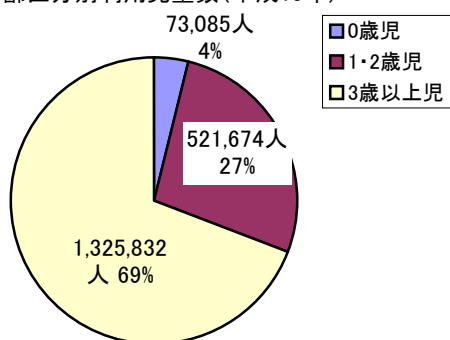
保育所利用児童数

福祉行政報告例(厚生労働省統計情報部(14年以前分・年報、15年分・月報(概数)))

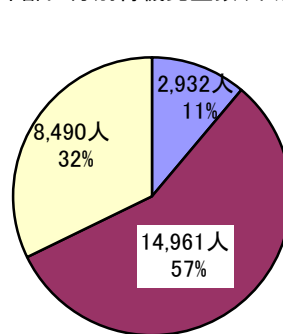
(出典)「保育所の状況(平成15年4月1日)等について」(厚生労働省)

32－2 保育所利用児童数及び待機児童数

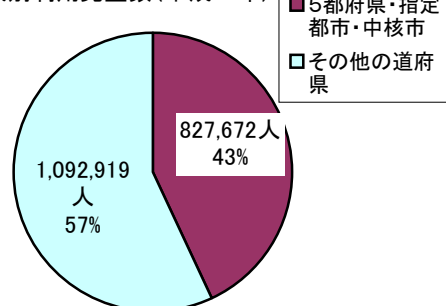
年齢区分別利用児童数(平成15年)



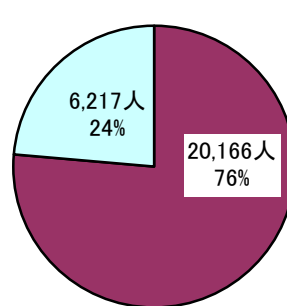
年齢区分別待機児童数(平成15年)



地域別利用児童数(平成15年)



地域別待機児童数(平成15年)



(データ出典)

保育所利用児童数: 福祉行政報告例(厚生労働省統計情報部(14年以前分・年報、15年分・月報(概数)))

待機児童数: 保育所入所待機児童数調査(厚生労働省保育課調べ)

(出典)「保育所の状況(平成15年4月1日)等について」(厚生労働省)

資料 32 - 3 調査対象地域の潜在的待機率の試算値

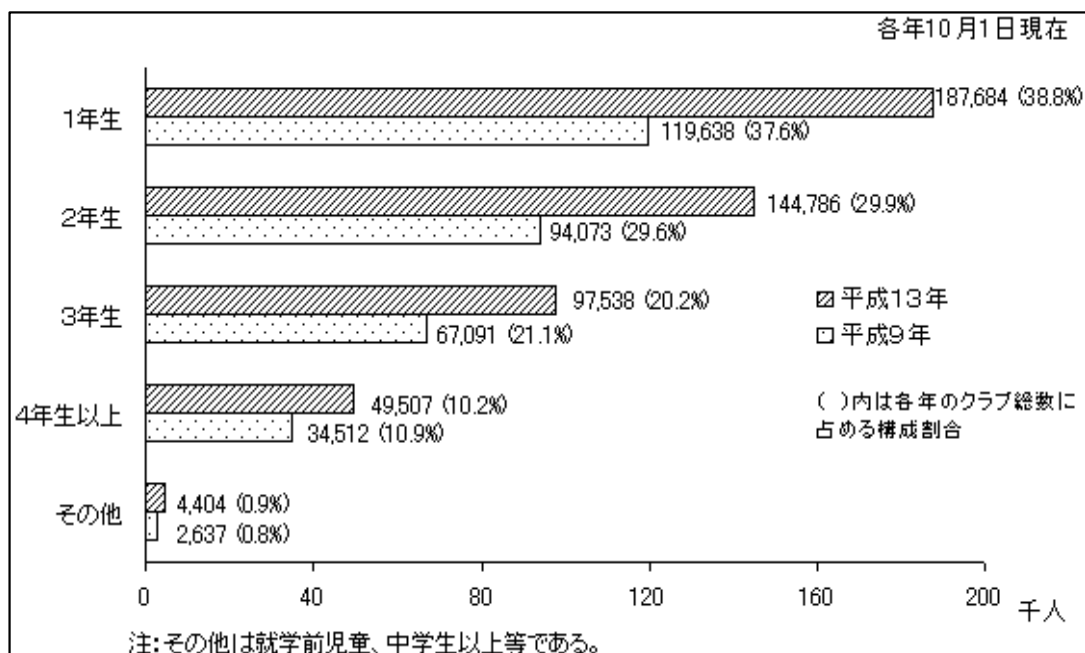
		(a)公表待 機児童数 (人)	(b)入所児 童数 (人)	(c)本稿試 算による待 機児童数	(d)潜在的 待機児童 数(c-a)
埼玉県	0歳児	173	2,045	21,180	21,007
	1・2歳児	980	15,926	25,609	24,629
	3歳児	437	13,034	11,065	10,628
千葉県	0歳児	66	2,233	17,691	17,625
	1・2歳児	340	14,843	21,079	20,739
	3歳児	205	12,327	8,783	8,578
東京都	0歳児	1,336	8,990	32,016	30,680
	1・2歳児	4,758	45,110	33,814	29,056
	3歳児	1,087	29,471	13,756	12,669
神奈川県	0歳児	326	3,308	26,468	26,142
	1・2歳児	1,821	18,432	32,011	30,190
	3歳児	766	13,376	13,596	12,830
首都圏合計	0歳児	1,901	16,576	97,355	95,454
	1・2歳児	7,899	94,311	112,513	104,614
	3歳児	2,495	68,208	47,201	44,706
合計		12,295	179,095	257,068	244,773

(出典)『保育サービス市場の現状と課題 - 保育サービス価格に関する研究会』報告書 - 』
(平成15年3月28日、内閣府国民生活局物価政策課)

* 保育サービス利用者への意向調査をもとに推計。

資料 33 放課後児童クラブの状況

33- 1 学年別登録児童数



(出典) 平成13年地域児童福祉事業等調査 (厚生労働省)

33- 2 運営主体別にみた放課後児童クラブの閉所時刻 (平日) の割合

各年10月1日現在 (単位: %)

	16:00以前	16:01 ~ 17:00	17:01 ~ 18:00	18:01 ~ 19:00	19:01以降
平成13年 総数	0.1	25.9	57.3	15.4	1.0
市町村	0.1	31.7	59.6	8.3	0.1
社会福祉法人等	-	16.2	64.9	16.1	2.5
運営委員会	-	30.0	50.7	18.4	0.7
父母会	0.2	10.4	49.4	37.4	2.3
任意団体	0.8	35.9	46.1	16.4	0.8
個人	-	2.7	35.5	50.0	10.0
その他	-	26.4	54.0	17.2	1.2
不詳	-	4.2	54.2	29.2	4.2
平成9年 総数	0.3	47.2	47.4	4.7	0.3

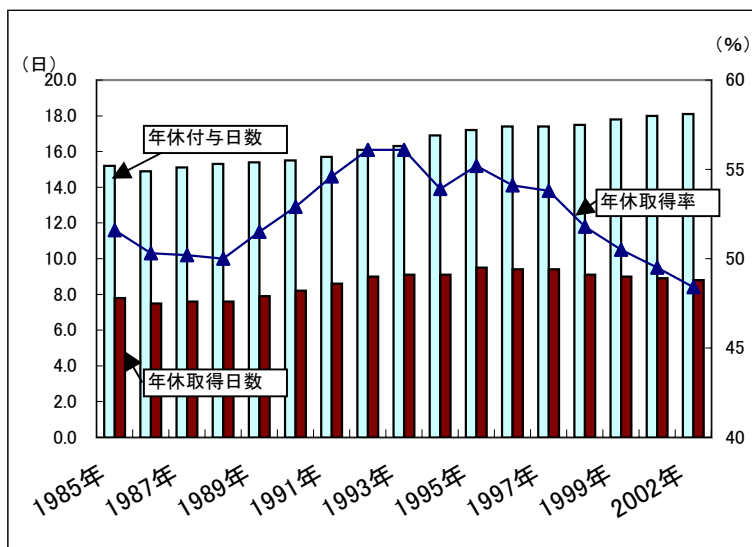
(出典) 平成13年地域児童福祉事業等調査 (厚生労働省)

資料34 年次有給休暇の取得状況

34-1 労働者1人年次有給休暇の付与日数、取得日数及び取得率

(単位: 日、%)

年	1人平均年 休付与日数	1人平均年 休取得日数	1人平均年 休取得率
1985年	15.2	7.8	51.6
1986年	14.9	7.5	50.3
1987年	15.1	7.6	50.2
1988年	15.3	7.6	50.0
1989年	15.4	7.9	51.5
1990年	15.5	8.2	52.9
1991年	15.7	8.6	54.6
1992年	16.1	9.0	56.1
1993年	16.3	9.1	56.1
1994年	16.9	9.1	53.9
1995年	17.2	9.5	55.2
1996年	17.4	9.4	54.1
1997年	17.4	9.4	53.8
1998年	17.5	9.1	51.8
1999年	17.8	9.0	50.5
2001年	18.0	8.9	49.5
2002年	18.1	8.8	48.4



資料出所 厚生労働省「就労条件総合調査」

(注)1999年までは「賃金労働時間制度等総合調査」。

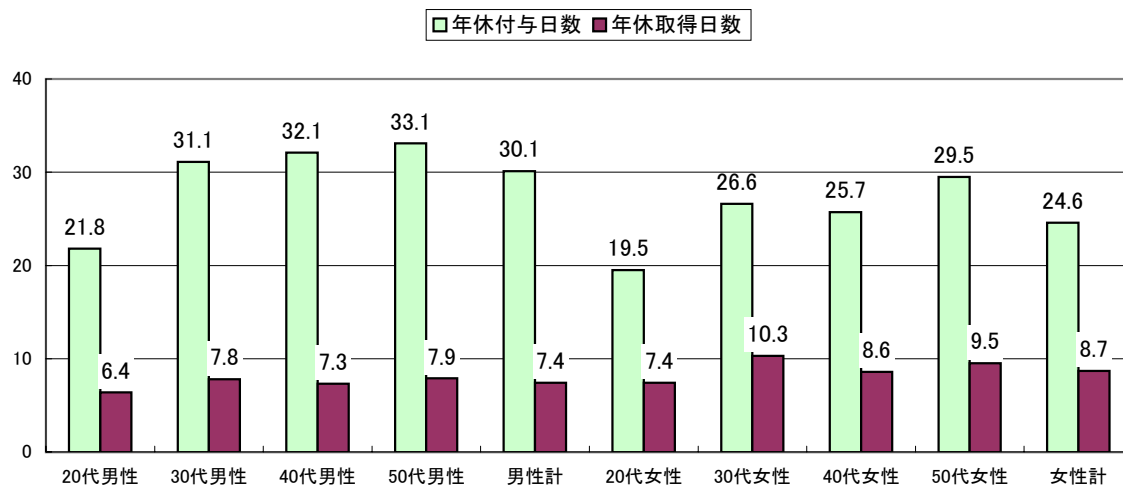
2000年度より調査の名称を「2001年就労条件総合調査」と変更し、

調査対象期日を12月末日現在から翌1月1日現在に変更し、

調査年を表章することとした。

(出典)「平成15年版労働経済の分析」(厚生労働省)

34-2 「性・年齢階層」別に見た年休付与日数と取得日数の平均(単位: 日)



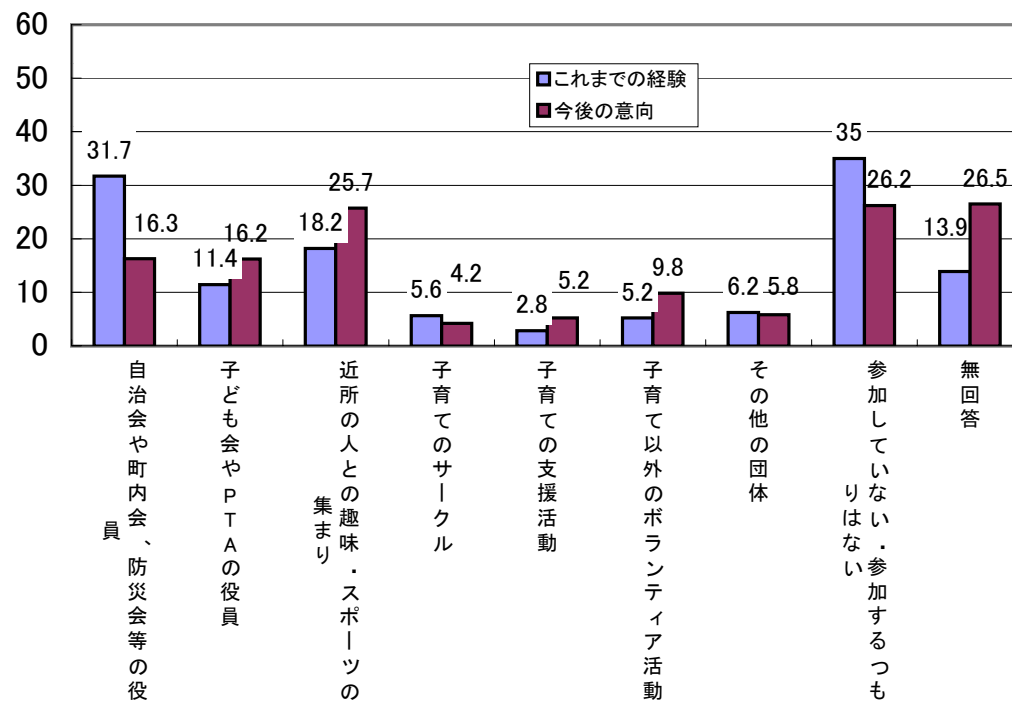
(出典)「年次有給休暇の取得に関するアンケート調査」(平成15年3月、日本労働研究機構)

資料35

未就学児を持つ父母の地域内の団体・集まりへの参加(複数回答)

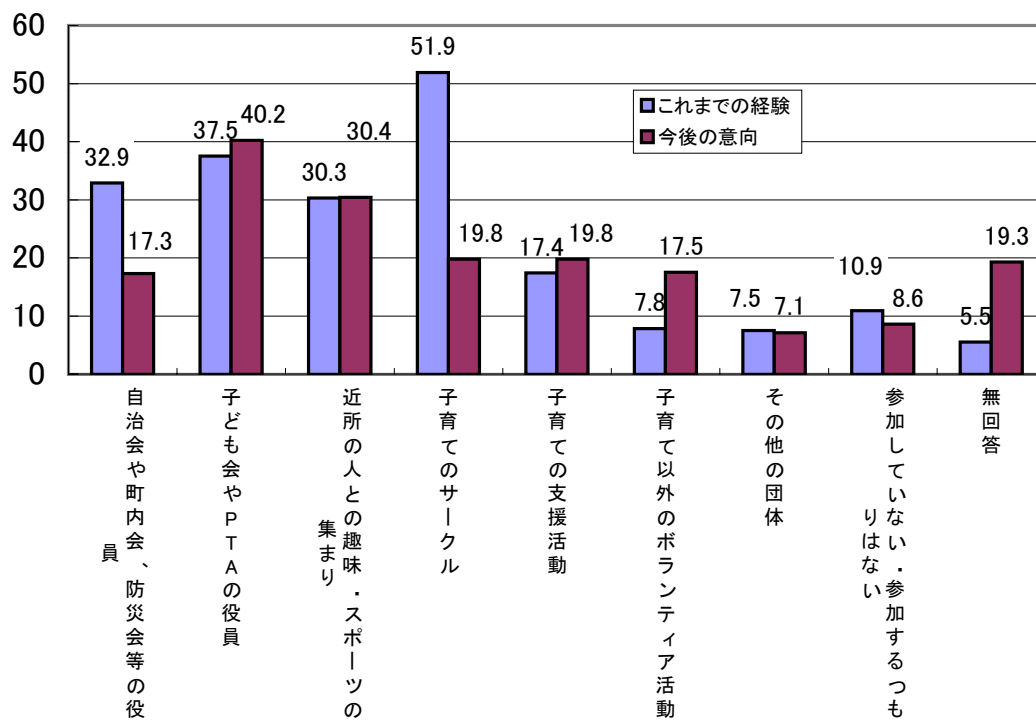
(%)

(父親)



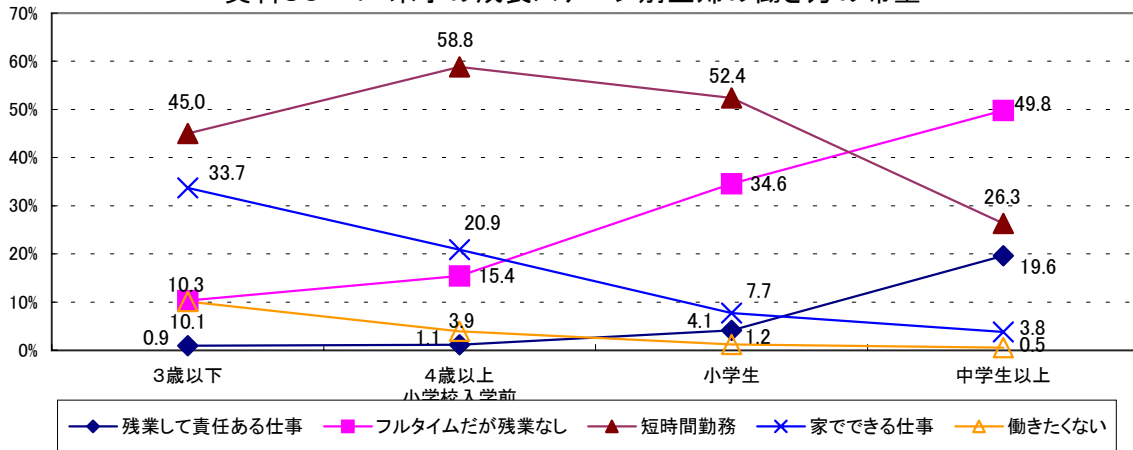
(%)

(母親)



(出典)「子育て支援策等に関する調査研究」(株)UFJ総合研究所、平成15年3月厚生労働省委託調査)

資料36-1 末子の成長ステージ別主婦の働き方の希望



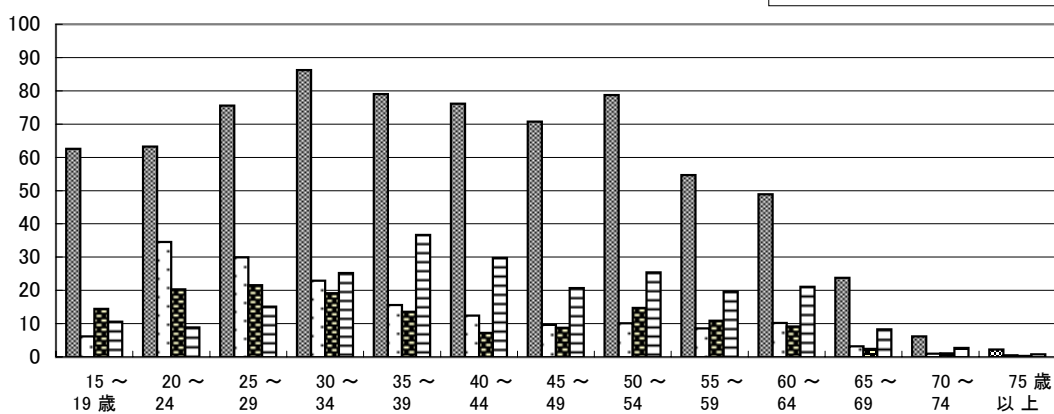
(資料出所) ㈱アイデム「パート・アルバイト就業実態調査」(平成12年)

注) 現在末子が3歳以下の主婦パートタイマー、専業主婦による、インターネットを通じて行ったアンケート調査への回答結果である。

(出典)「平成14年版 働く女性の実情」(厚生労働省)

資料36-2 就業希望理由別就業可能求職者数(女性)

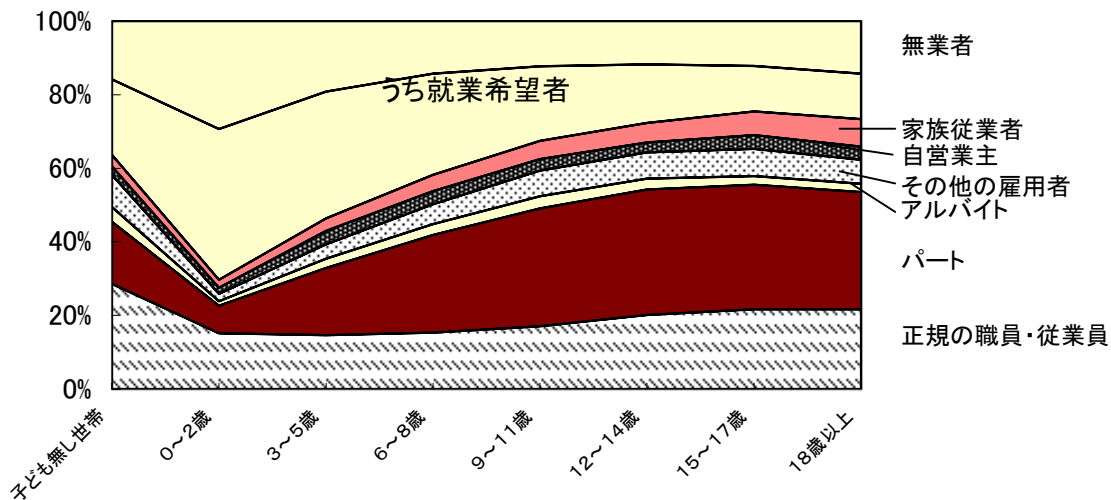
(千人)



(出典)「平成14年就業構造基本調査」(総務省)

注) 就業可能求職者: 無業者のうち就業を希望し実際に求職活動を行っている者で仕事があればすぐにつくつもり

資料36-3 末子の年齢階級別妻の就業状況(25~49歳)



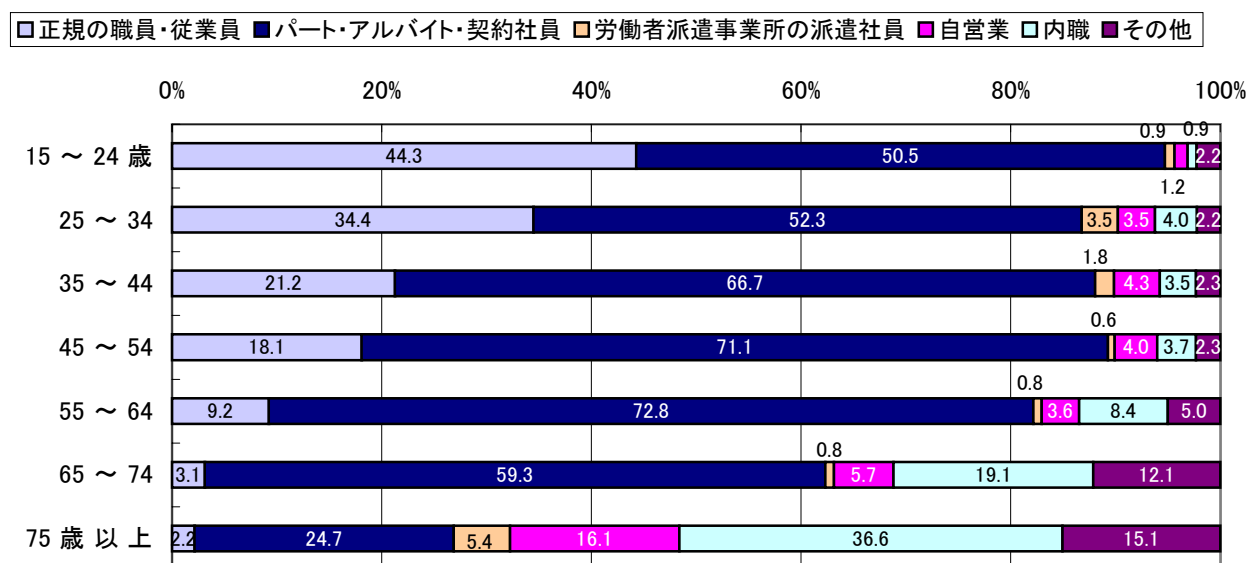
(出典)「平成14年就業構造基本調査」(総務省)

注) 1. 有配偶女性25~49歳の数値である。

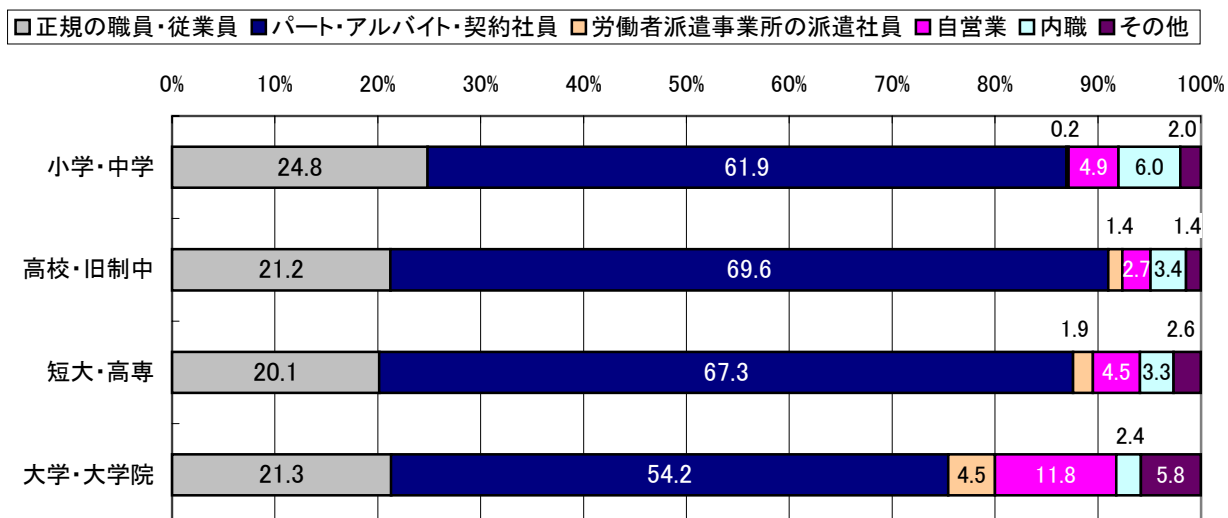
2. 子ども無は夫婦のみの世帯及び夫婦と親からなる世帯の数値

資料 3 7 求職者が希望する仕事の形態

37-1 女性求職者が希望する仕事の形態(年齢階級別)



37-2 35歳から44歳の女性求職者が希望する仕事の形態(学歴別)



(出典)「平成14年就業構造基本調査」(総務省)

資料 3 8 - 1 女性のパートタイム労働者が非正社員を希望した動機

(%)

	自ら進んで非正社員になった		正社員として働きたかったが、希望にあう勤務先がなく、やむを得ず非正社員になった	どっちでもよかった
		育児・家事・介護がなかったら正社員を希望した者		
24歳以下	33.2	15.8	49.2	18.6
25～29歳	49.6	28.6	31.0	19.5
30～34歳	68.1	55.6	24.7	7.1
35～39歳	68.5	47.5	21.3	10.1
40～44歳	71.8	49.7	19.7	8.5
45～49歳	65.2	34.1	25.8	9.1
50～59歳	56.4	35.1	31.1	12.5
60歳以上	25.9	57.1	37.0	37.0
年齢計	61.6	42.2	26.8	11.6

資料出所：（財）21世紀職業財団「多様な就業形態のあり方に関する調査」（平成13年）

注）女性のパートタイム労働者は厚生労働省雇用均等政策課で再集計

（出典）「平成13年版 働く女性の実情」（厚生労働省）

資料 3 8 - 2 パート等労働者としての働き方を選んだ理由が「正社員として働ける会社がないから」である労働者の割合

（単位：％）

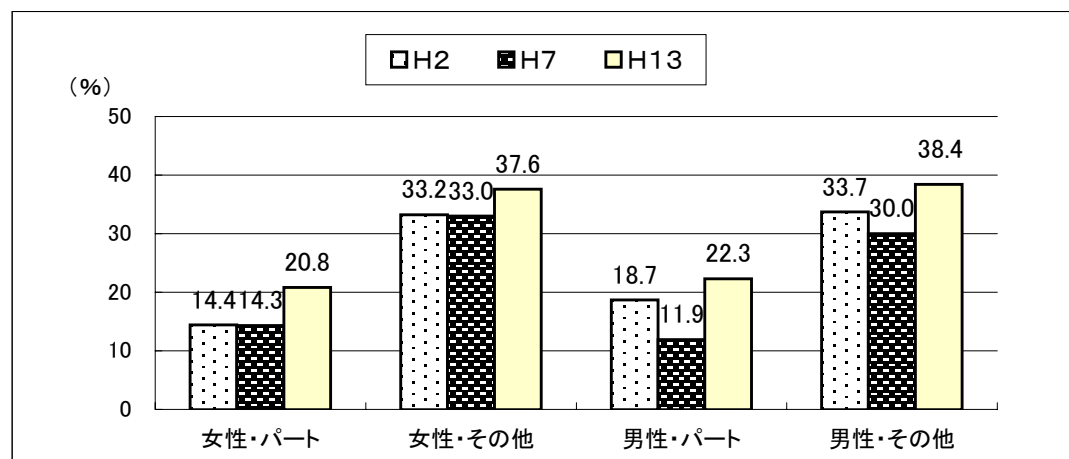
	H2	H7	H13
女性・パート	14.4	14.3	20.8
女性・その他	33.2	33.0	37.6
男性・パート	18.7	11.9	22.3
男性・その他	33.7	30.0	38.4

（注）パート：正社員以外の労働者でパートタイマー、アルバイト、準社員、嘱託、臨時社員などの名称に係わらず、1週間の所定労働時間が正社員よりも短い労働者。平成2年調査では「Aパート（一般の正社員より所定労働時間が短い者）」。

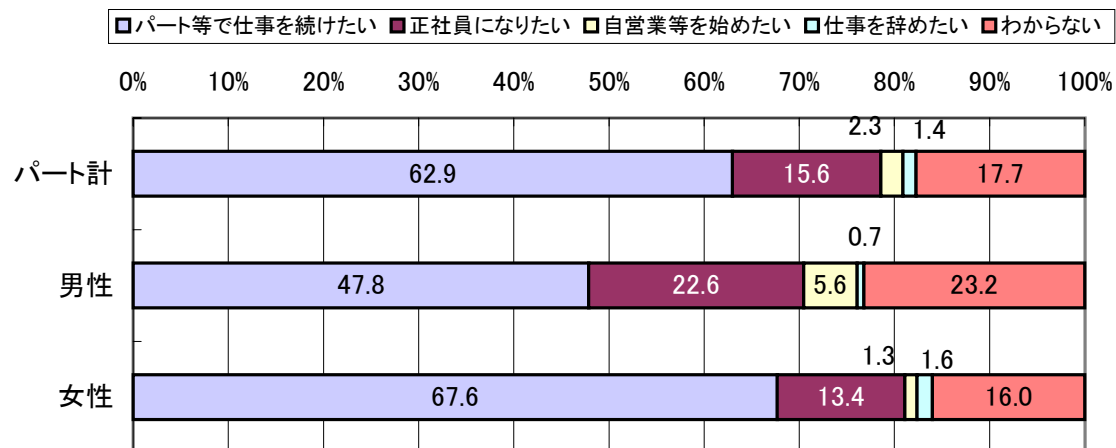
その他：正社員（いわゆる正規型の労働者）以外で上記「パート」以外の者。平成2年調査では「Bパート（一般の正社員とほぼ所定労働時間が同じ者）」。

パート等労働者としての働き方を選んだ理由を11の選択肢から該当するものすべて（平成2年は3つまで）選択。

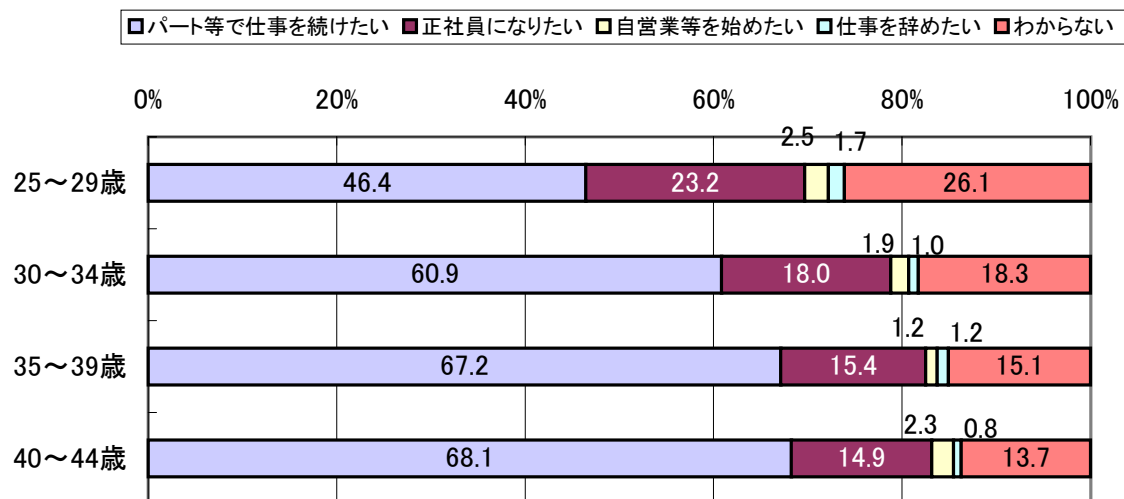
（出典）「パートタイム労働者総合実態調査報告」（厚生労働省）



資料38－3 パート労働者の今後の就業継続希望

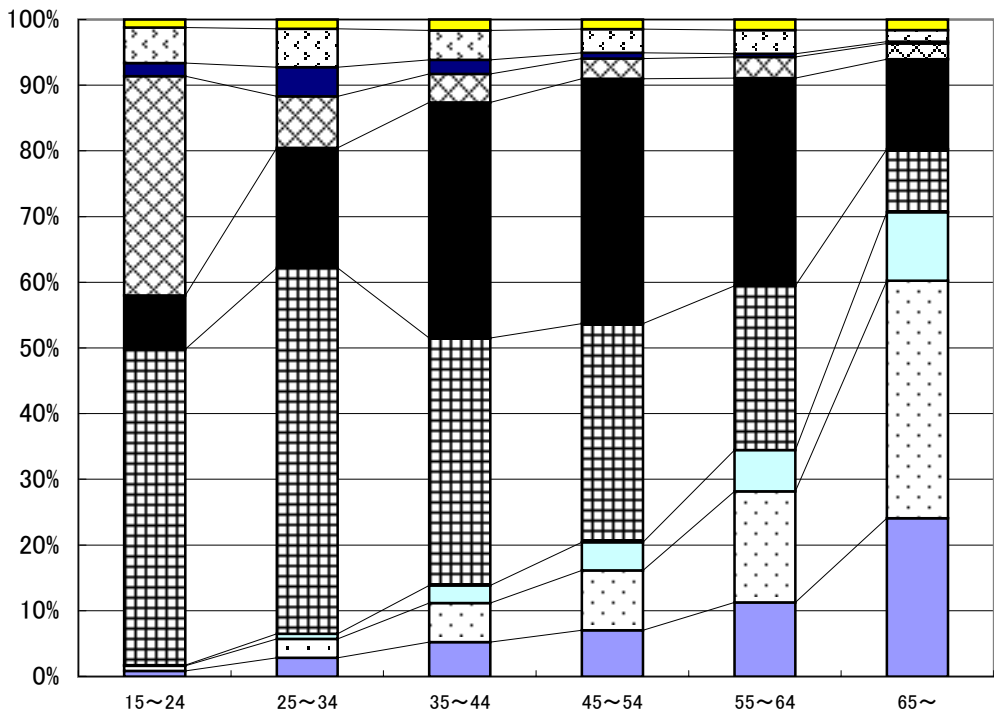


(女性、25～44歳)



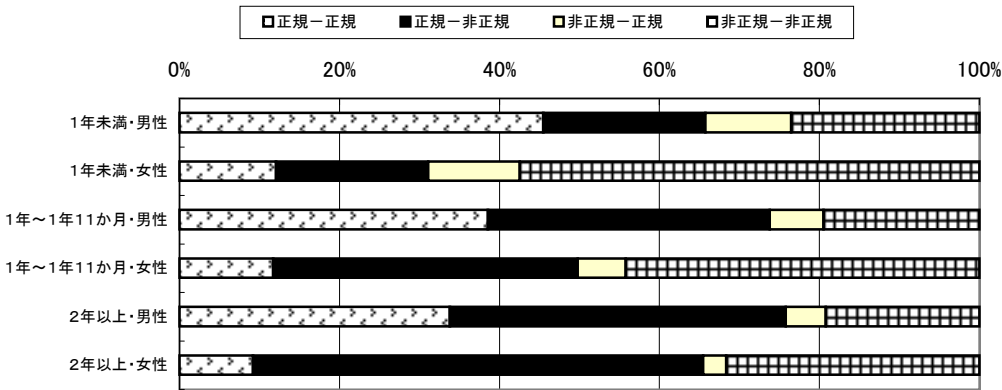
(出典)「パートタイム労働者総合実態調査」(平成13年 厚生労働省)

資料39－1 年齢別雇用形態(女性)



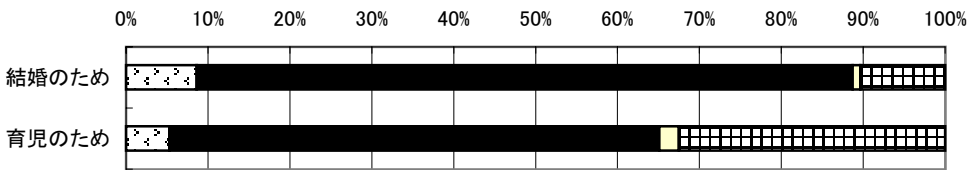
注) 派遣：労働者派遣事業所の派遣社員
(出典)「平成14年就業構造基本調査」(総務省)

資料39－2 離職期間別雇用形態の異動区分



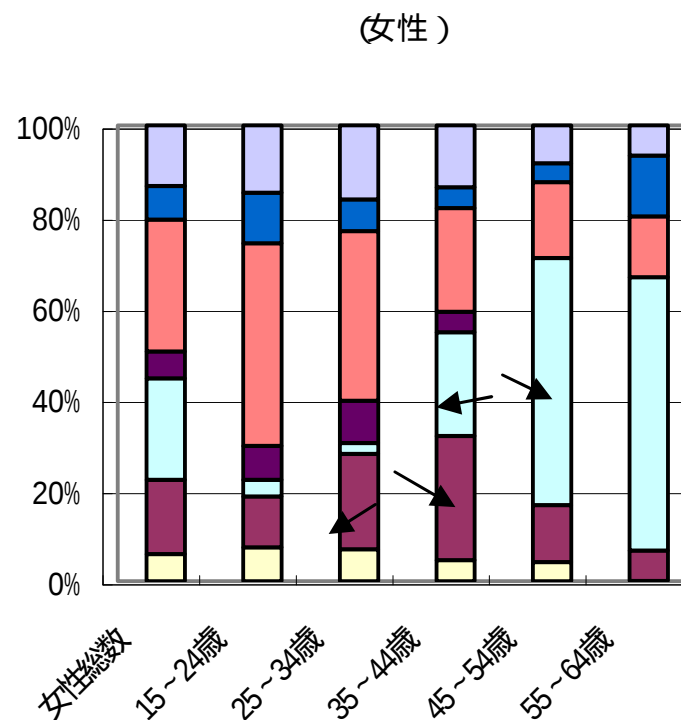
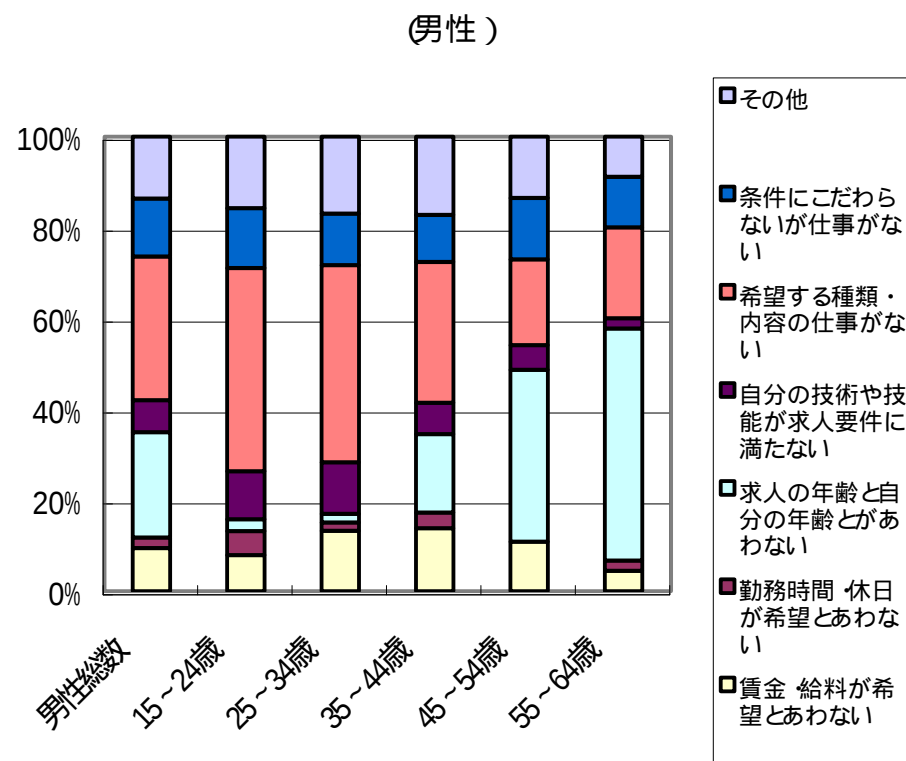
(出典)「平成14年就業構造基本調査」(総務省)

結婚・育児を理由とする女性離職者の雇用形態の異動
(離職期間2年以上)



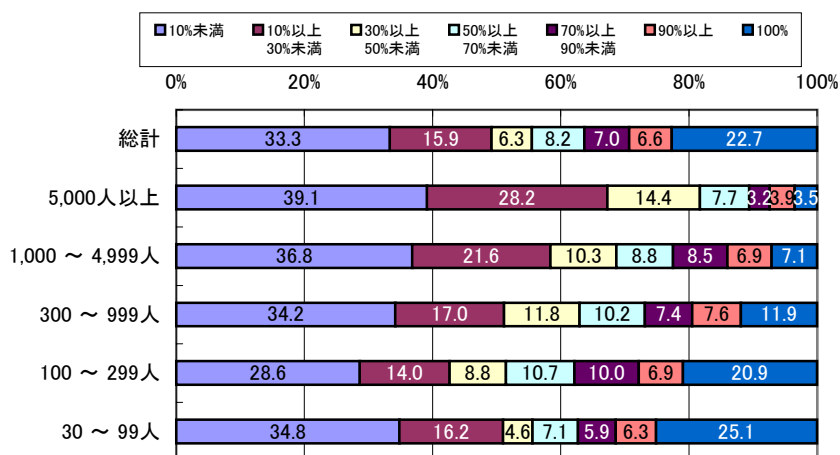
(出典)「平成14年就業構造基本調査」(総務省)

資料 4 0 完全失業者の仕事につけない理由



(出典) 「労働力調査」(平成14年、総務省)

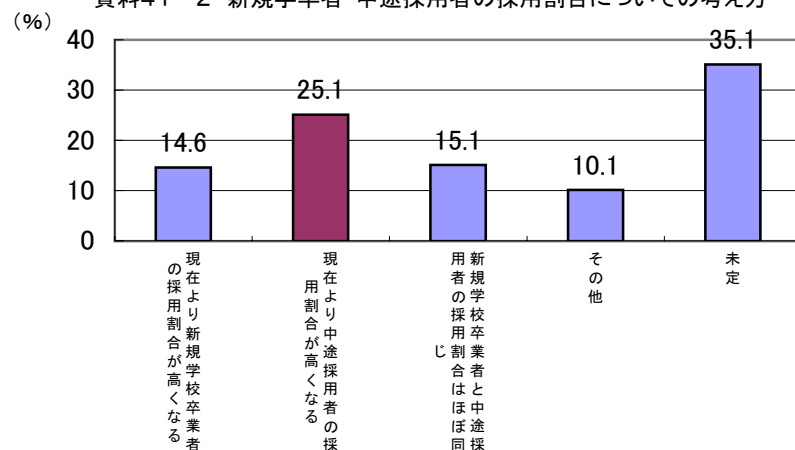
資料41－1 全採用者に占める中途採用者の割合（規模別）



（注）平成12年1年間に中途採用を行った企業について全採用者に占める中途採用者の割合をきいたもの。

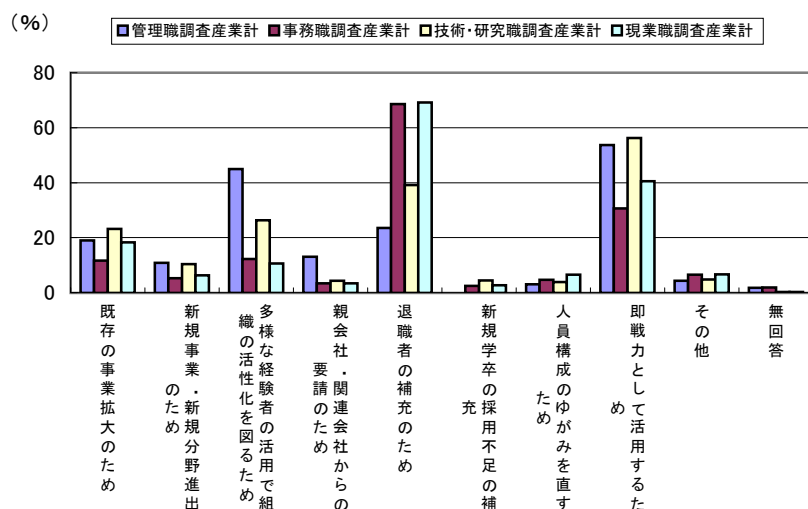
（出典）「平成13年雇用管理調査」（厚生労働省）

資料41－2 新規学卒者・中途採用者の採用割合についての考え方



（出典）「平成13年雇用管理調査」（厚生労働省）

資料41－3 中途採用者の採用理由

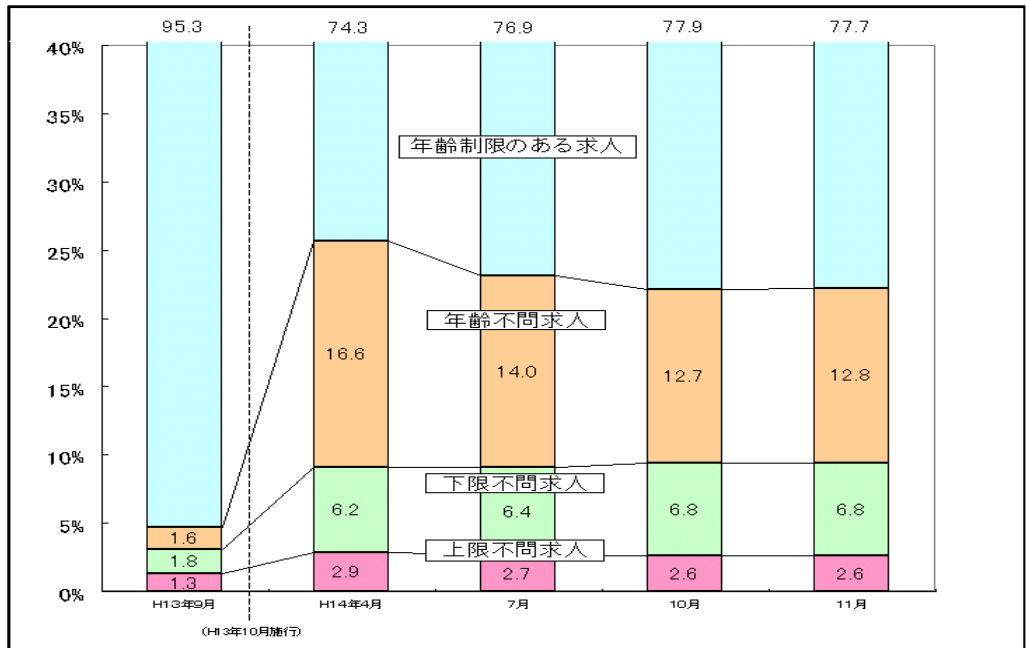


（注）平成12年1年間に中途採用を行った企業について中途採用の実施理由をきいたもの。

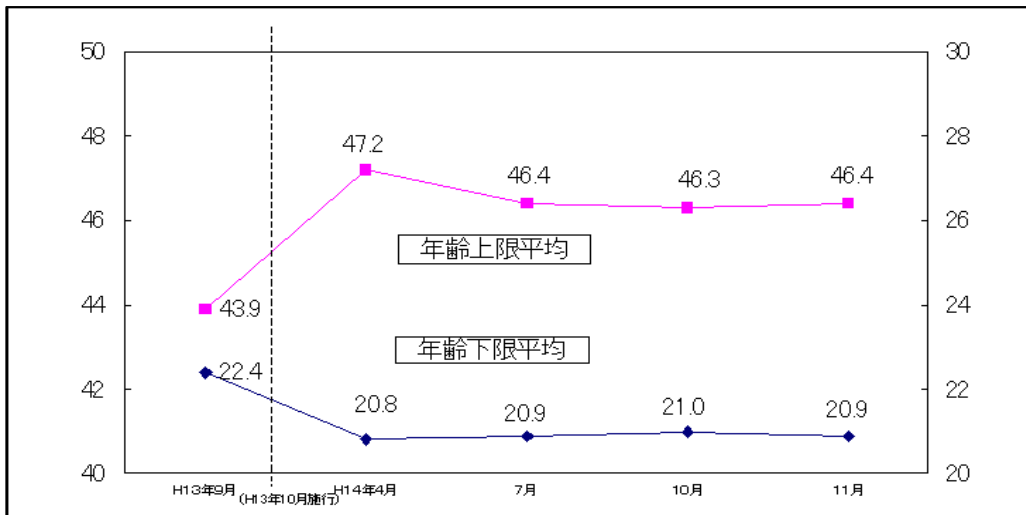
（出典）「平成13年雇用管理調査」（厚生労働省）

資料 42 改正雇用対策法施行前後における求人年齢制限の実態

42 - 1 年齢制限不問求人の割合



42 - 2 求人における平均制限年齢



42 - 3 年齢制限理由別割合

平成 14年11月 新規求人

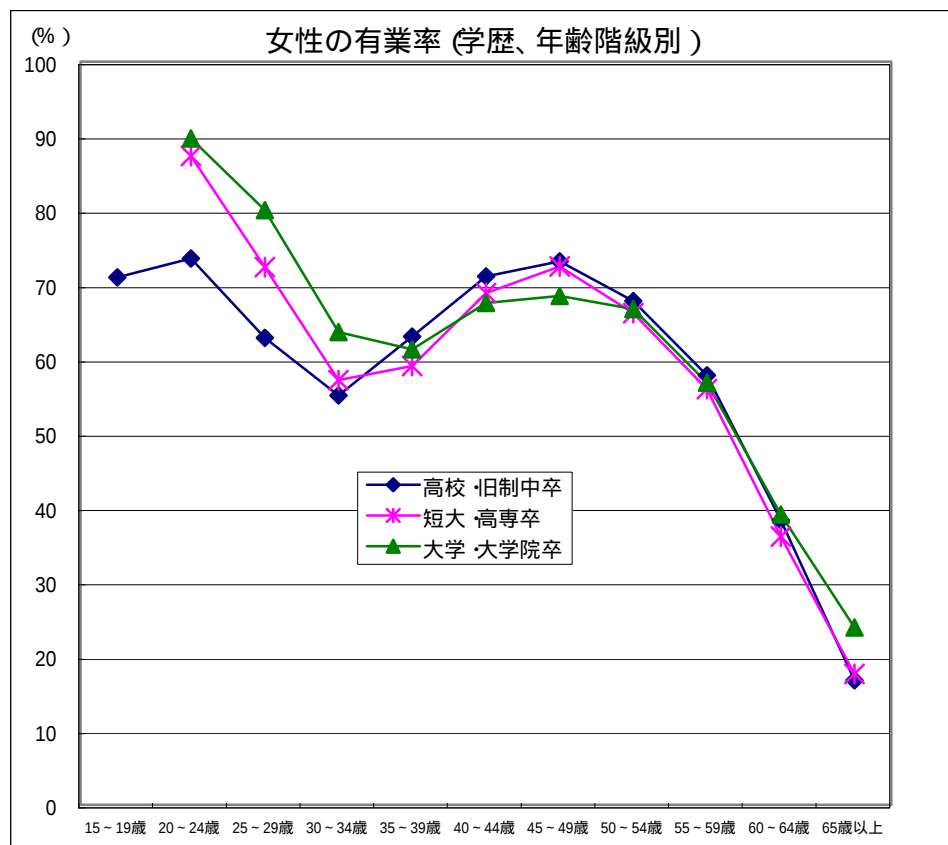
指針理由番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
割合	3.24%	23.90%	8.51%	2.45%	4.63%	0.05%	1.23%	53.02%	2.48%	0.50%	100%

[参考]

- 新規学卒者等を募集及び採用する場合
- 技能・ノウハウ等の継承の観点から、労働者の年齢構成を維持・回復させる場合
- 定年年齢との関係から雇用期間が短期に限定される場合
- 既に働いている他の労働者の賃金額に変更を生じさせることになる就業規則の変更を要する場合
- 商品やサービスの特性により顧客等との関係から業務を円滑に遂行する要請がある場合
- 芸術・芸能の分野における表現の真実性等の要請がある場合
- 労働災害の防止等の観点から特に考慮する必要がある場合
- 体力、視力等加齢に伴い機能が低下するものが採用後の勤務期間を通じ一定水準以上であることが不可欠な業務の場合
- 行政の施策を踏まえて中高年齢者の募集及び採用を行う場合
- 労働基準法等法令の規定により年齢制限が設けられている場合

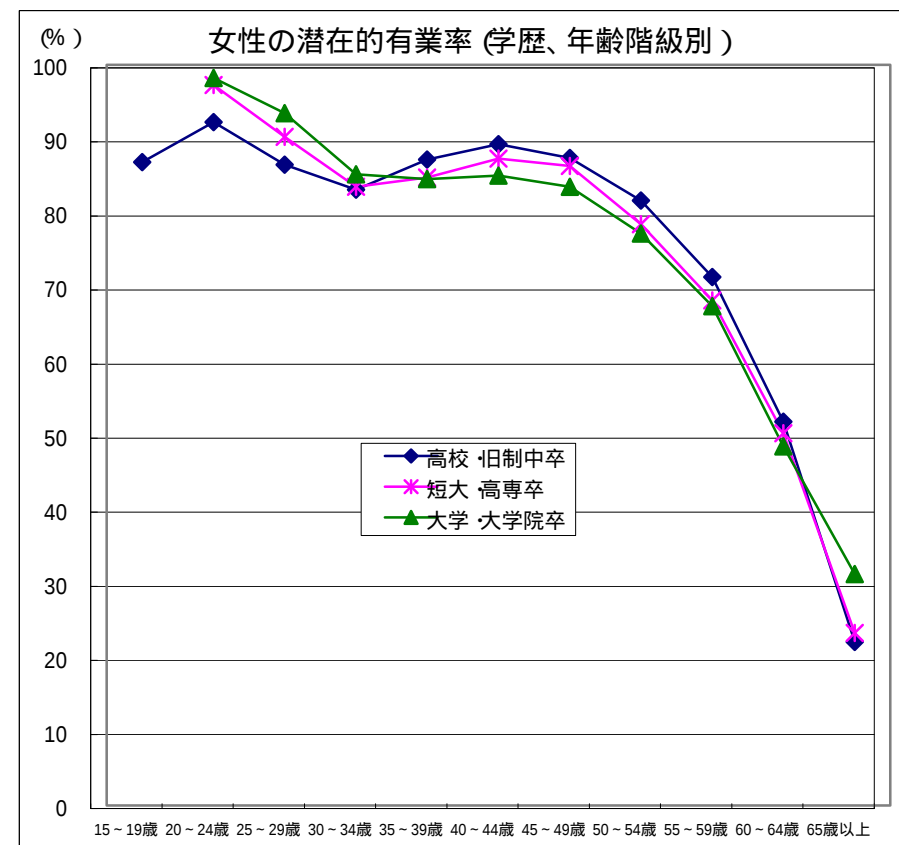
(出典) 求人年齢制限緩和に関する取組の充実について」(平成15年1月22日、厚生労働省)

資料 43 - 1 女性の有業率及び潜在的有業率 (学歴、年齢階級別)



(注) 有業率 : 15歳以上人口に占める有業者の割合、**「在学者」**は除く。

(出典) 平成14年就業構造基本調査」(総務省)



(注) 潜在的有業率 : (有業者数 + 無業者のうち就業希望者数) / 15歳以上人口により算出。**「在学者」**は除く。

(出典) 平成14年就業構造基本調査」(総務省)

資料43-2 学歴による女性の就業率と男女間就業格差(25歳から54歳、2000年)

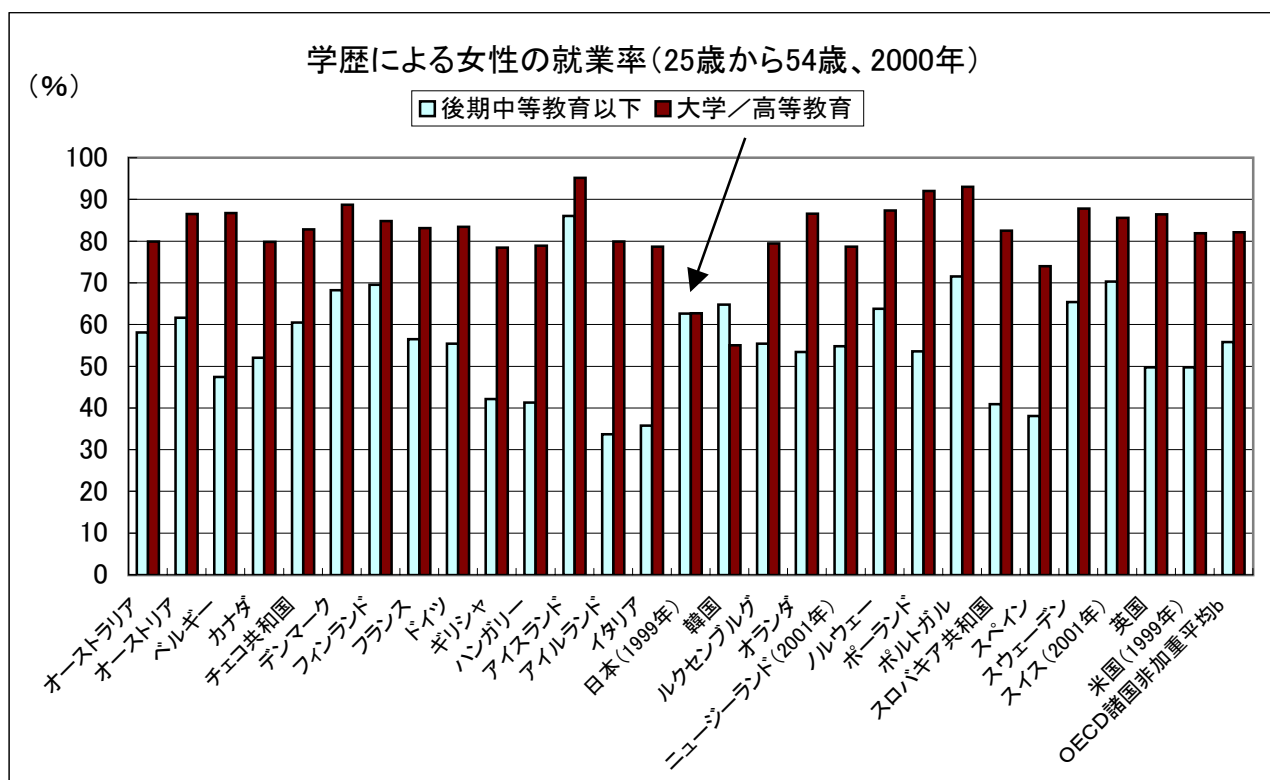
	合計		後期中等教育以下		大学／高等教育	
	就業率	男女間格差 ^a	就業率	男女間格差 ^a	就業率	男女間格差 ^a
オーストラリア	66.8	20.0	58.1	21.5	79.9	11.5
オーストリア	73.5	16.2	61.6	17.6	86.5	9.2
ベルギー	67.8	20.1	47.4	32.3	86.7	8.6
カナダ	74.0	11.8	52.0	20.8	79.8	9.2
チェコ共和国	73.7	15.6	60.5	5.4	82.8	13.3
デンマーク	80.5	7.7	68.2	9.2	88.7	4.5
フィンランド	77.6	7.0	69.5	8.3	84.8	8.0
フランス	69.6	17.7	56.5	23.6	83.1	8.5
ドイツ	71.1	16.3	55.4	20.9	83.4	10.5
ギリシャ	52.6	35.9	42.1	45.5	78.4	12.4
ハンガリー	61.7	16.0	41.3	14.9	78.9	14.7
アイスランド	87.4	8.6	86.0	10.5	95.2	3.7
アイルランド	53.1	29.0	33.7	39.5	79.9	13.3
イタリア	50.7	33.9	35.8	46.8	78.7	12.4
日本(1999年)	62.7	31.6	62.6	25.7	62.7	33.5
韓国	56.3	31.8	64.8	20.3	55.0	34.9
ルクセンブルグ	63.0	29.8	55.4	33.6	79.4	14.0
オランダ	70.9	21.4	53.4	32.8	86.6	8.8
ニュージーランド(2001年)	70.6	17.0	54.8	21.2	78.7	10.7
ノルウェー	81.5	7.1	63.8	14.6	87.3	4.9
ポーランド	72.0	9.6	53.6	13.4	92.0	1.5
ポルトガル	73.9	16.4	71.5	19.7	93.0	2.6
スロバキア共和国	64.8	13.7	40.9	5.3	82.5	11.1
スペイン	50.6	34.8	38.1	45.1	74.0	14.8
スウェーデン	81.7	4.1	65.4	14.5	87.8	4.3
スイス(2001年)	76.8	18.5	70.3	19.8	85.6	12.0
英国	73.1	14.4	49.7	17.3	86.4	8.0
米国(1999年)	74.1	14.8	49.7	26.5	81.9	11.6
OECD諸国非加重平均 ^b	69.0	18.6	55.8	22.4	82.1	11.2

a)就業率の男女間のパーセントポイントの差。

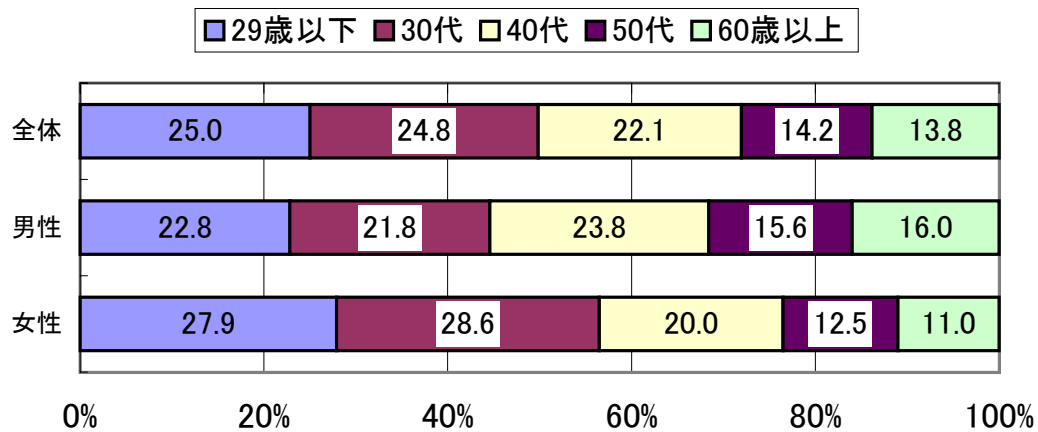
b)この表に示した諸国の平均。

(出典)「OECD雇用概観 雇用をめぐる諸問題－OECD諸国の現状－」(2003年3月、(社)日本経済調査協議会)

※「OECD Employment Outlook : 2002 Edition」の日本語訳

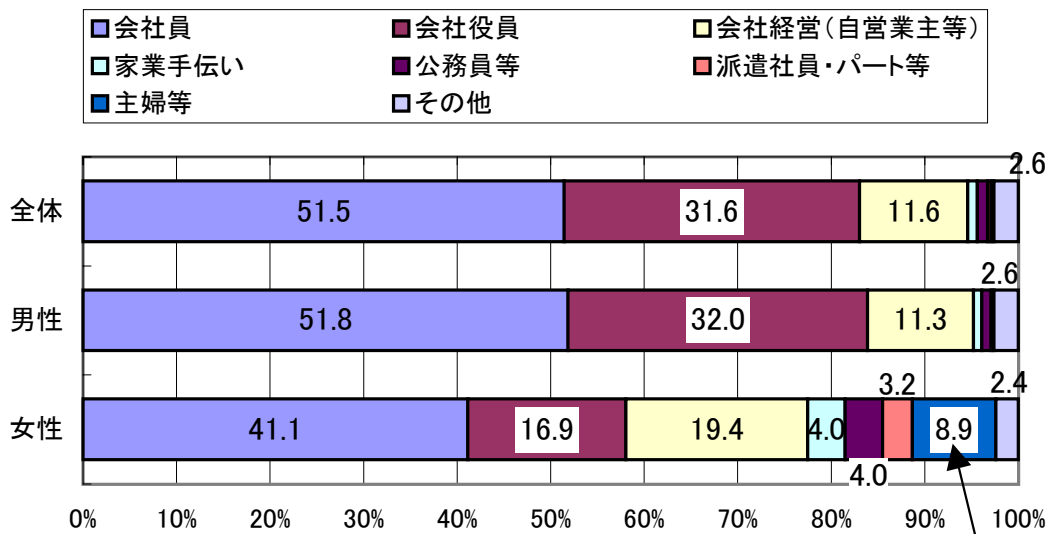


資料44－1 創業者の開業時年齢(創業者の性別)



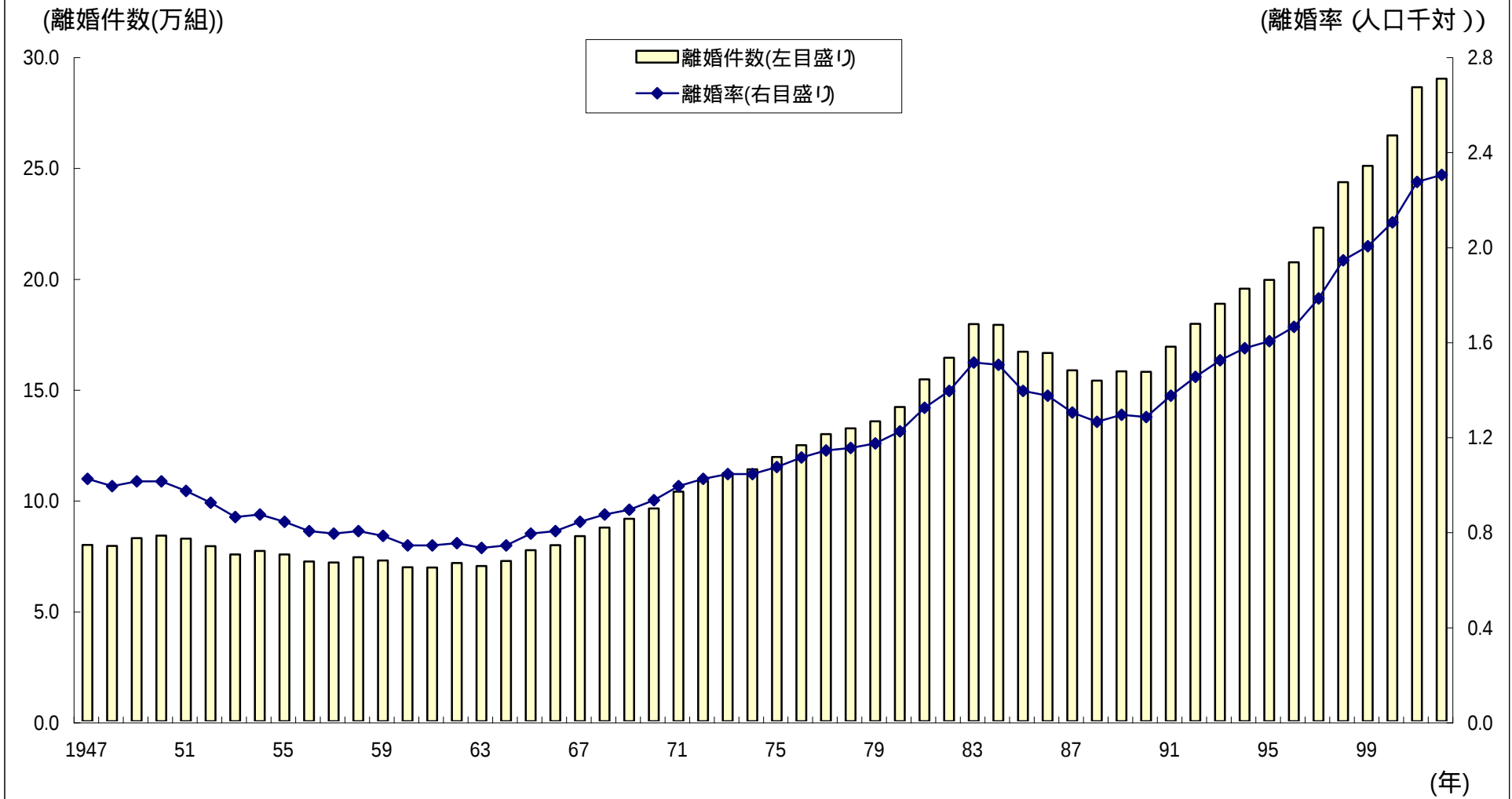
資料:総務省「就業構造基本調査」(1997年)再編加工
(出典)「平成13年度中小企業白書」

資料44－2 創業者の開業直前の職業(創業者の性別)



資料:中小企業庁「創業環境に関する実態調査」(2001年12月)
(注)創業前の職業に回答した者のうち、性別にも回答した者の内訳を示している。
(出典)「平成13年度中小企業白書」

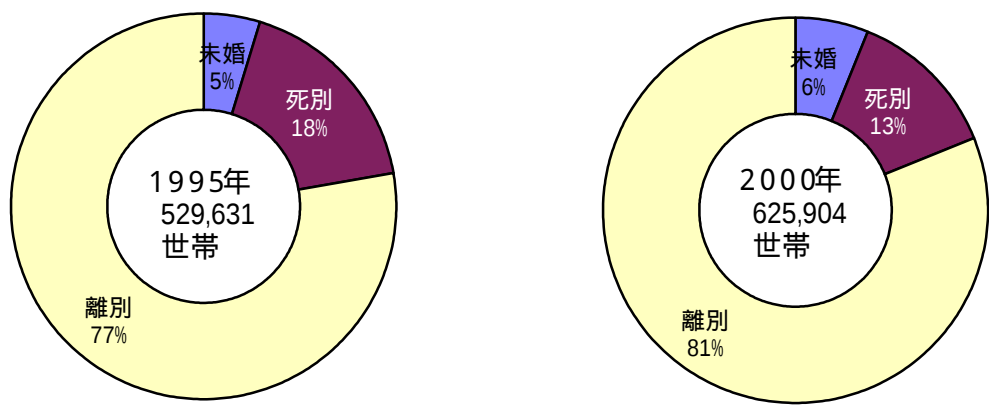
資料 45 離婚件数及び離婚率の推移



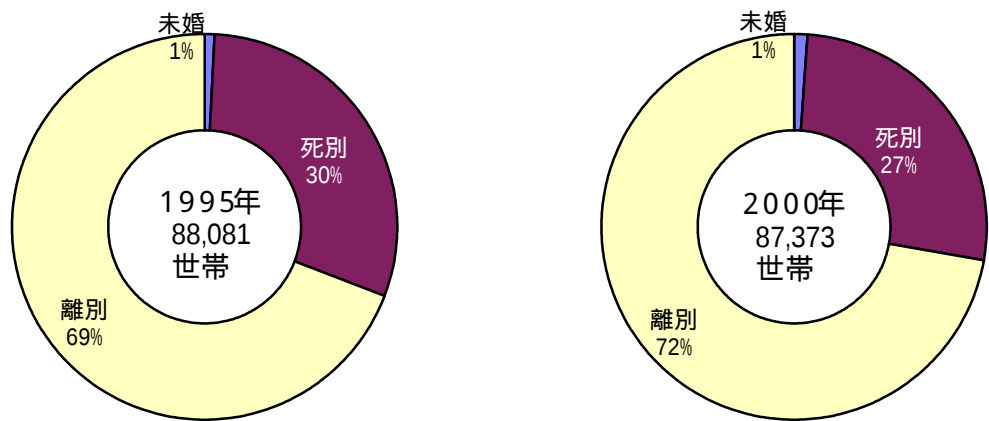
(出典) 「平成14年厚生統計要覧」(厚生労働省)

資料 46 母子世帯数、父子世帯数

母子世帯数

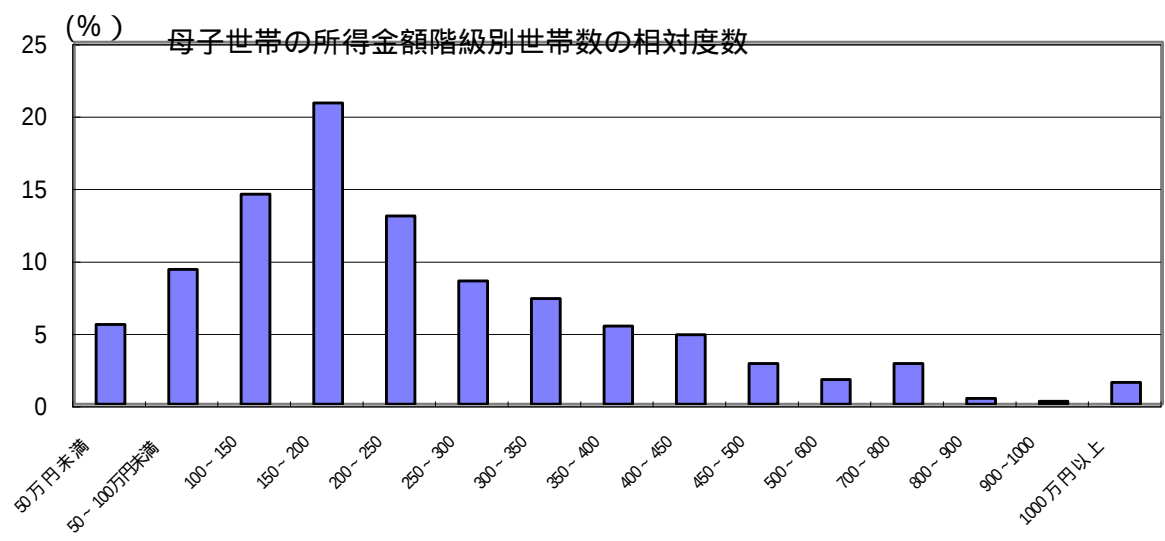


父子世帯数



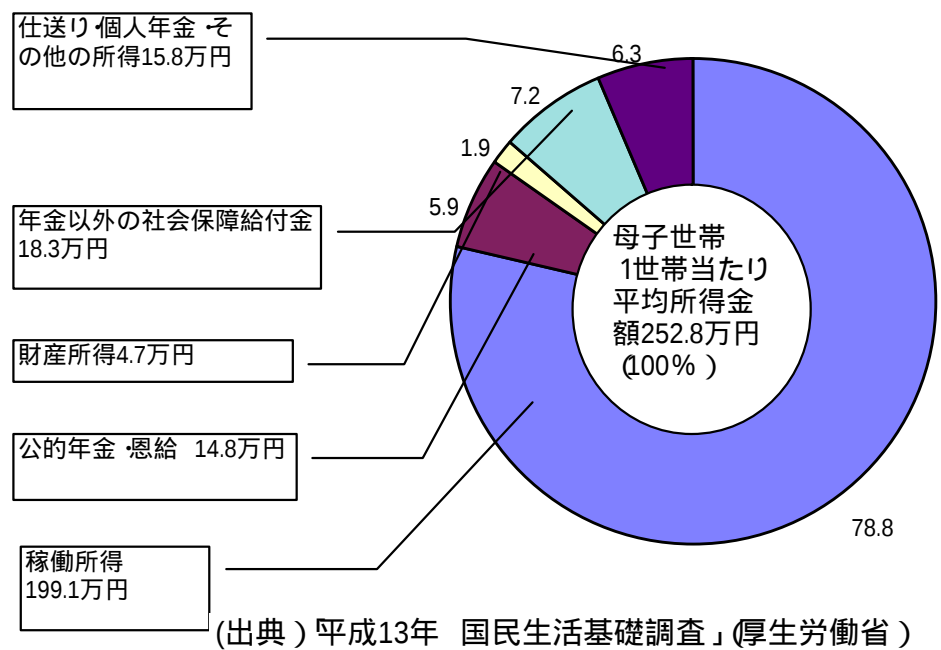
(出典) 「 国勢調査報告 」 (総務省)

資料 47 - 1 母子世帯の所得の状況

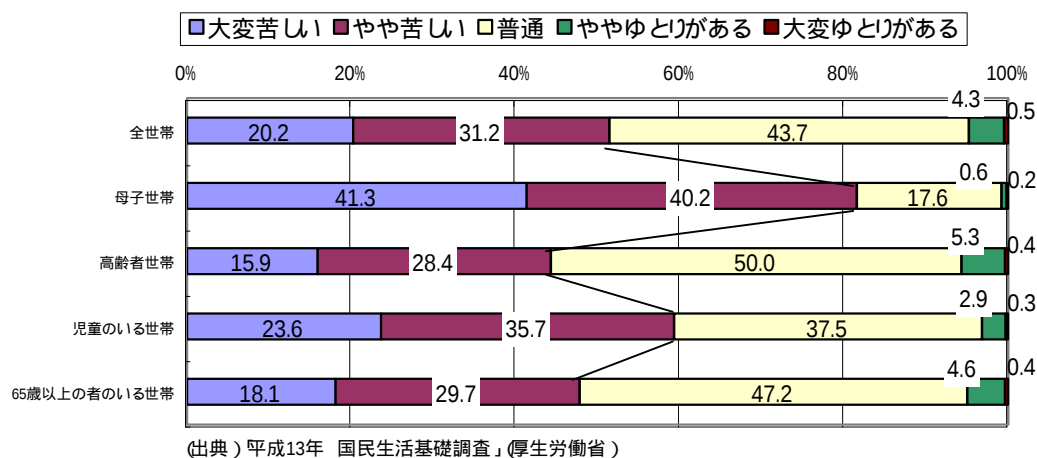


	母子世帯	全世帯
1世帯あたり平均所得金額 (万円)	252.8	616.9
世帯人員 1人あたり平均所得金額 (万円)	93.6	212.1
中央 値 (万円)	199	500

(出典) 平成13年 国民生活基礎調査 (厚生労働省)



資料47-2 特定世帯の生活意識別世帯数の構成割合



資料48-1 父子世帯の父の状況

【就業形態】
(1998年全国母子世帯等調査再集計)

	父子世帯になる前	現在
就業	95.9%	89.4%
常用労働者	75.1%	67.3%
臨時・パート	2.9%	6.1%
自営業主	13.9%	12.2%
その他	4.1%	3.7%
不就業	1.6%	9.0%
NA	2.4%	1.6%

【就業者の勤労年収・就業時間】
(1997年就業構造基本調査再集計)

	父子世帯の父		ふたり親世帯の父
	独立	同居	
勤労年収	480.3万円	446.8万円	588.1万円
週あたり就業時間	100.0%	100.0%	100.0%
34時間未満	2.8%	2.5%	1.5%
35～42時間	31.5%	30.5%	29.8%
43時間以上	56.2%	66.9%	68.6%
NA	9.5%	0.1%	0.1%

(注) 独立：配偶者のいない男性とその子どものみで構成している父子のみ世帯
同居：子の祖父母など他の世帯員を含む父子世帯

(出典) 母子世帯の母への就業支援に関する研究 (2003年8月、日本労働研究機構)

資料48-2 母子世帯の母、父子世帯の父が困っていること (平成10年全国母子世帯等調査 (厚生労働省) 再集計)

母子

	住居	仕事	家計	家事	健康	その他	特にない	不詳
全体	13.8	16.7	28.3	1.4	9.4	5.1	21.7	3.7
独立世帯	14.1	16.5	29.0	1.8	9.1	5.1	20.7	3.7
同居世帯	12.4	18.2	28.4	0.5	9.1	5.1	24.6	1.8
不詳	17.4	10.1	17.4		14.5	4.3	20.3	15.9

父子

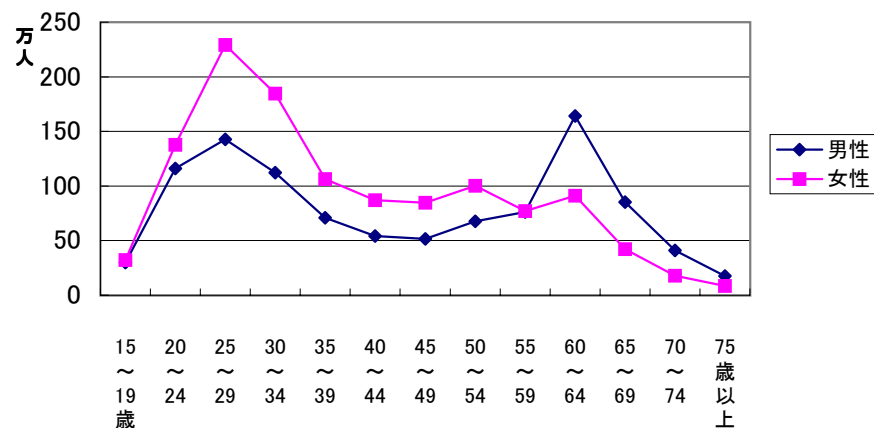
	住居	仕事	家計	家事	健康	その他	特にない	不詳
全体	8.6	7.8	13.5	23.3	10.6	4.5	27.3	4.5
独立世帯	12.1	6.0	16.4	26.7	11.2	4.3	19.8	3.4
同居世帯	6.2	10.6	12.4	20.4	8.8	3.5	35.4	2.7
不詳				18.75	18.8	12.5	25.0	25.0

(注) 独立「同居」については資料47-1の注と同じ

(出典) 母子世帯の母への就業支援に関する研究 (2003年8月、日本労働研究機構)

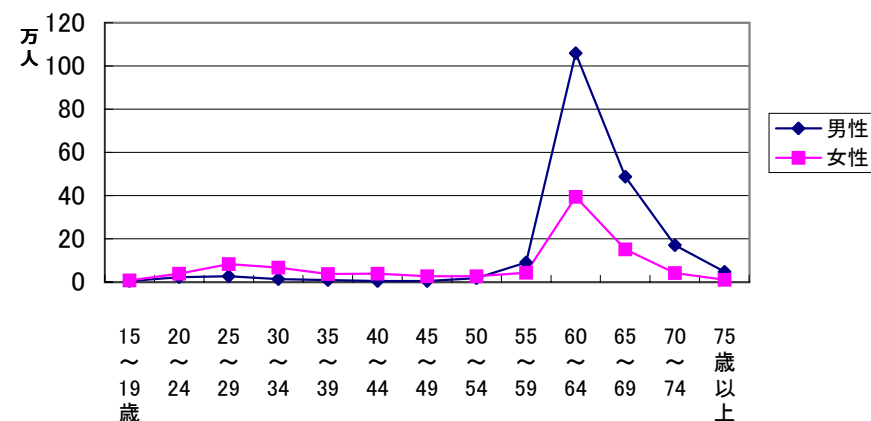
資料 4 9 - 1 男女別離職者数

(前職が雇用者、総数)



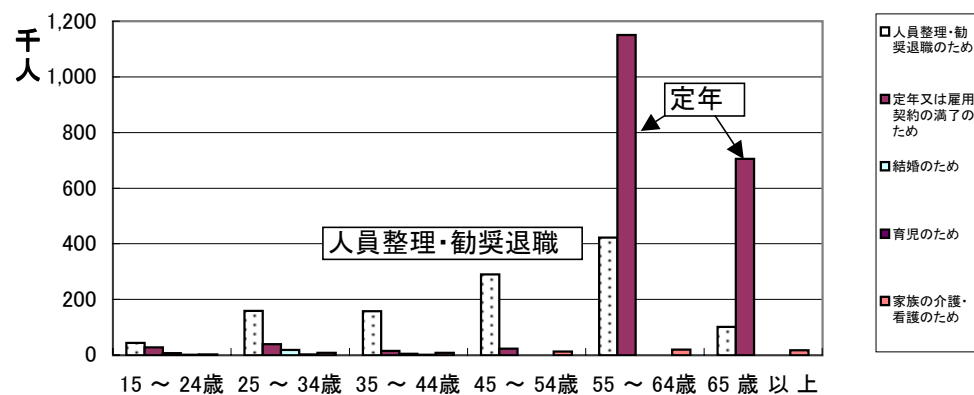
(出典)「平成14年就業構造基本調査」(総務省)

(前職が雇用者、定年又は雇用契約の満了を理由とする離職)



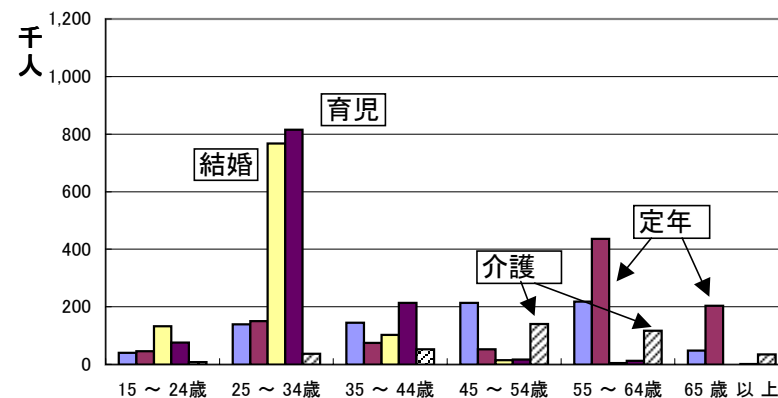
資料49-2 主な離職理由別離職者数(男女別)

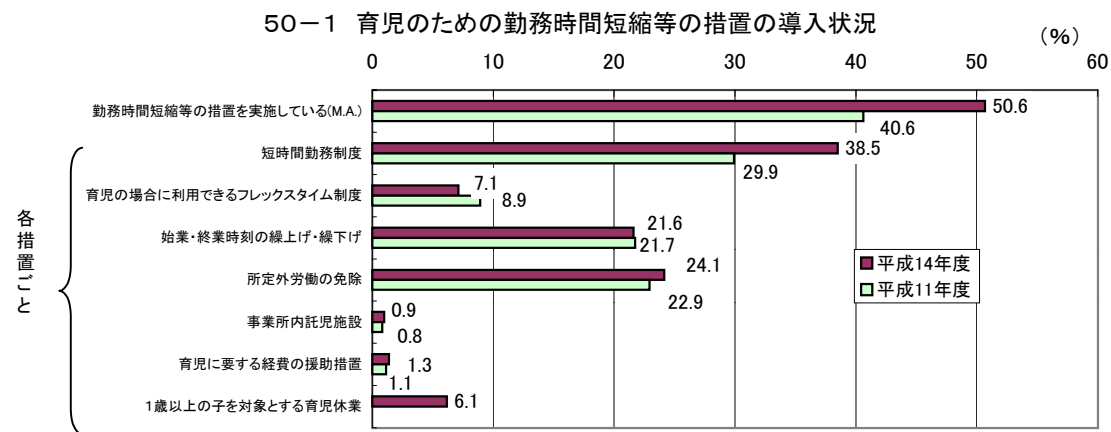
(男性)



(出典)「平成14年就業構造基本調査」(総務省)

(女性)

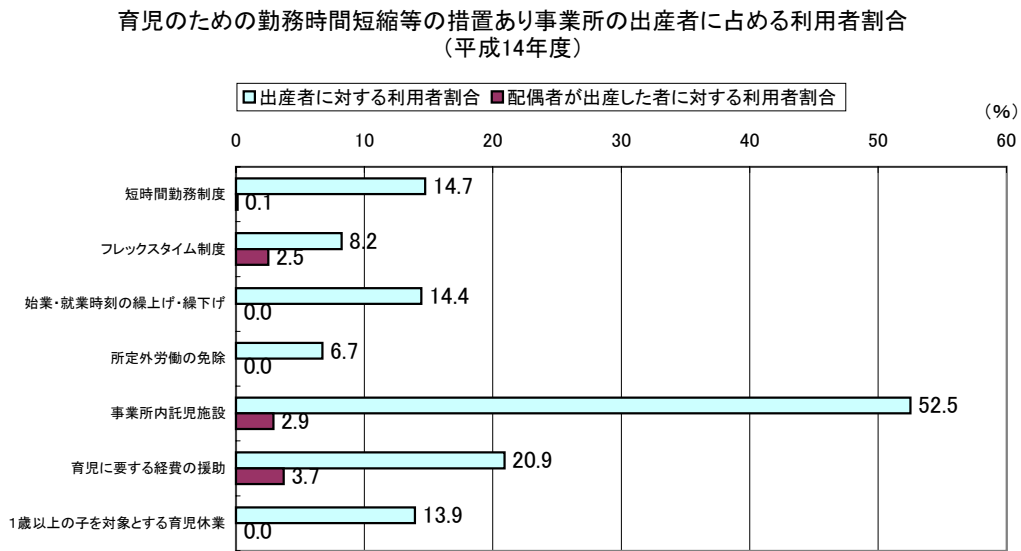




(出典) 「平成14年度女性雇用管理基本調査」(厚生労働省)

50-2 育児のための勤務時間短縮等の措置あり事業所の出産者に占める利用者割合 (%)

	短時間勤務制度			
	常用労働者に占める利用者の割合	女性	男性	出産者に対する利用者割合
短時間勤務制度	0.18 (100.0) 100.0	(97.3) 100.0	(2.7) 0.0	14.7 24.7
フレックスタイム制度	0.19 (100.0) 100.0	(41.7) 63.0	(58.3) 37.0	8.2 33.1
始業・就業時刻の繰上げ・繰下げ	0.17 (100.0) 100.0	(99.1) 68.4	(0.9) 31.6	14.4 14.7
所定外労働の免除	0.07 (100.0) 100.0	(98.6) 99.9	(1.4) 0.1	6.7 12.6
事業所内託児施設	1.39 (100.0) 100.0	(96.0) 96.5	(4.0) 3.5	52.5 68.2
育児に要する経費の援助	0.35 (100.0) 100.0	(66.6) 80.2	(33.4) 19.8	20.9 79.4
1歳以上の子を対象とする育児休業	0.18 (100.0)	(99.9)	(0.1)	13.9 0.0

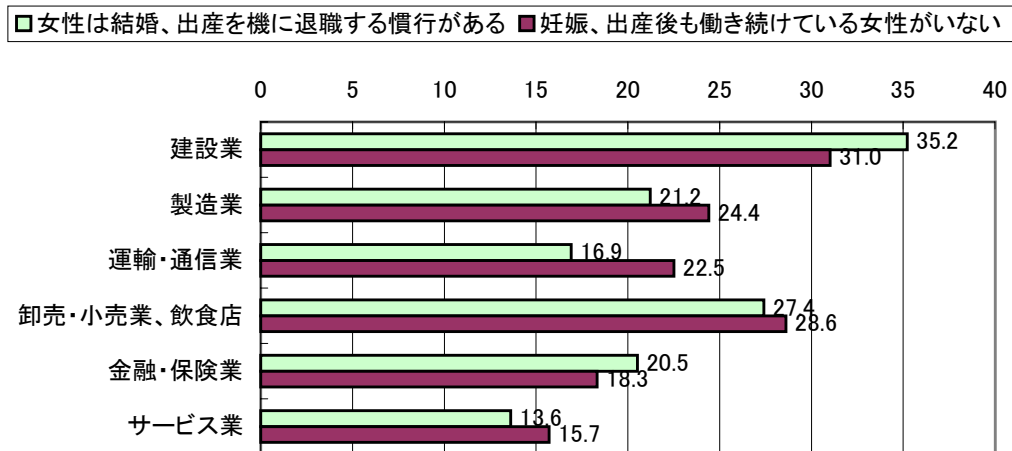


(注) 勤務時間短縮等の措置がある事業所において、H13.4.1～14.3.31までの1年間に出産した者(配偶者が出産した男性含む。)のうち、H14.10.1までの間に利用を開始した者(利用の申し出をしている者を含む。)の割合である。
はH11年度の割合。H11年度は、勤務時間短縮等の措置がある事業所において、H10.4.1～11.3.31までの1年間に出産した者(配偶者が出産した男性を含む。)のうち、H11.10.1までの間に利用を開始した者(利用の申し出をしている者を含む。)の割合である。

(出典) 「平成14年度女性雇用管理基本調査」(厚生労働省)

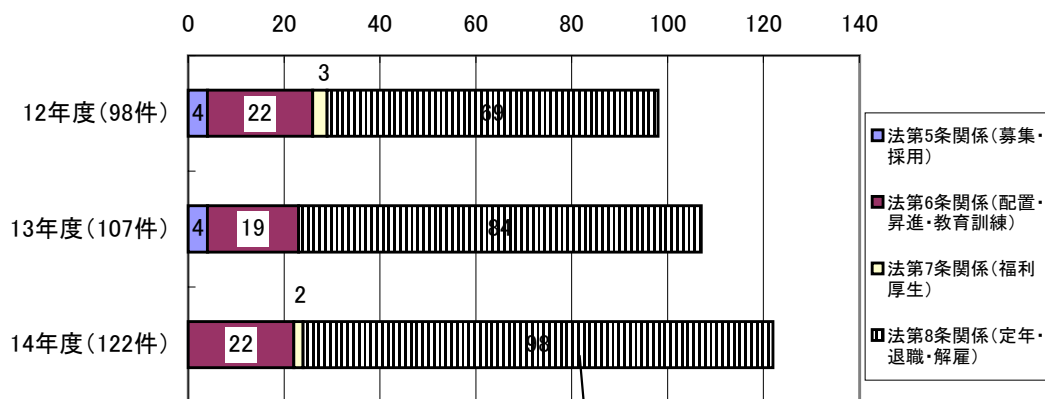
資料51

51-1 四年制大卒女性、業種別（公務を除く）、勤務先で出会った男女別取扱いの割合



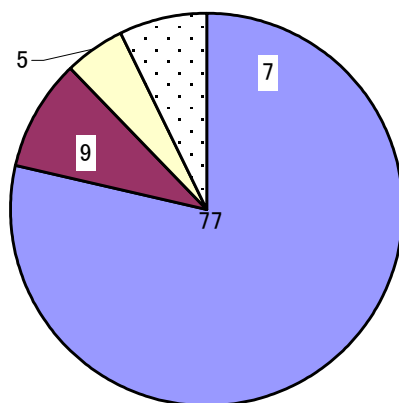
(出典)「新規大卒者の就職活動等実態調査」(平成13年4月、財団法人21世紀職業財団(厚生労働省委託調査))

51-2 雇用均等室における個別紛争解決の援助 (均等法第13条に基づく援助)



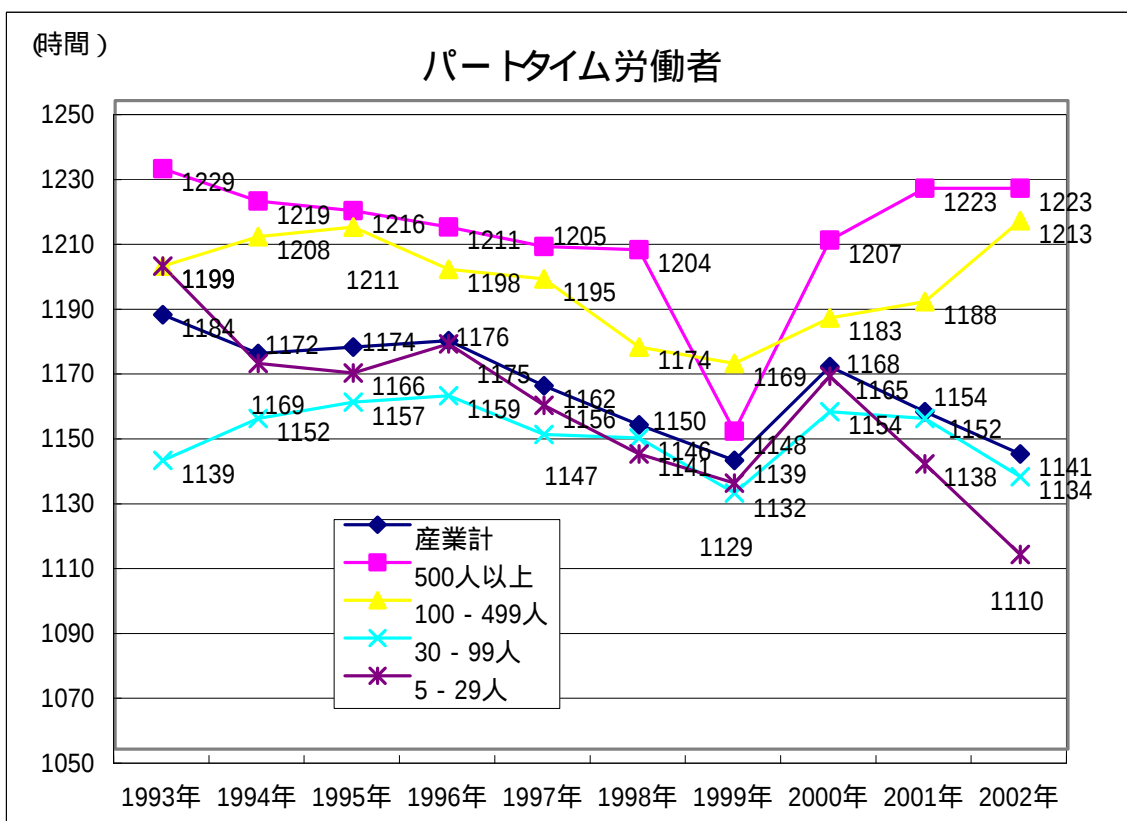
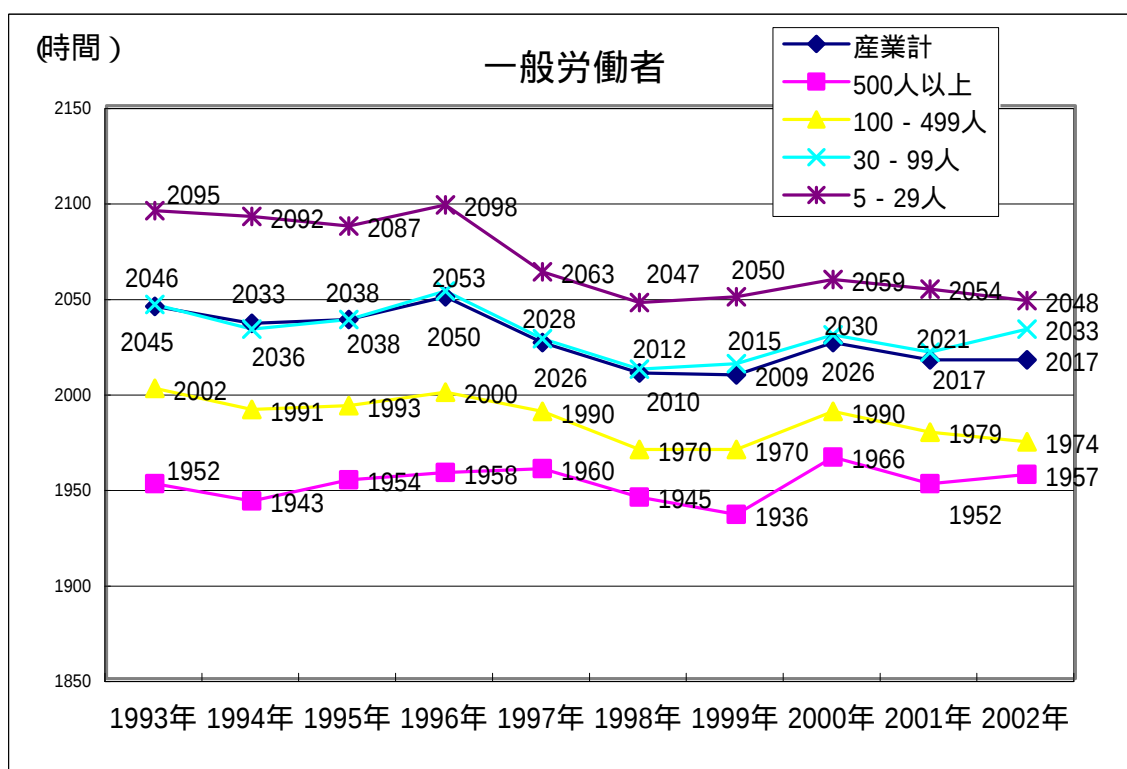
(出典)「平成14年度男女雇用機会均等法の施行状況」(厚生労働省)

法第8条関係援助件数の内訳(14年度)



(出典)「平成14年度男女雇用機会均等法の施行状況」(厚生労働省)

資料 52 就業形態、事業所規模別年間総実労働時間の推移



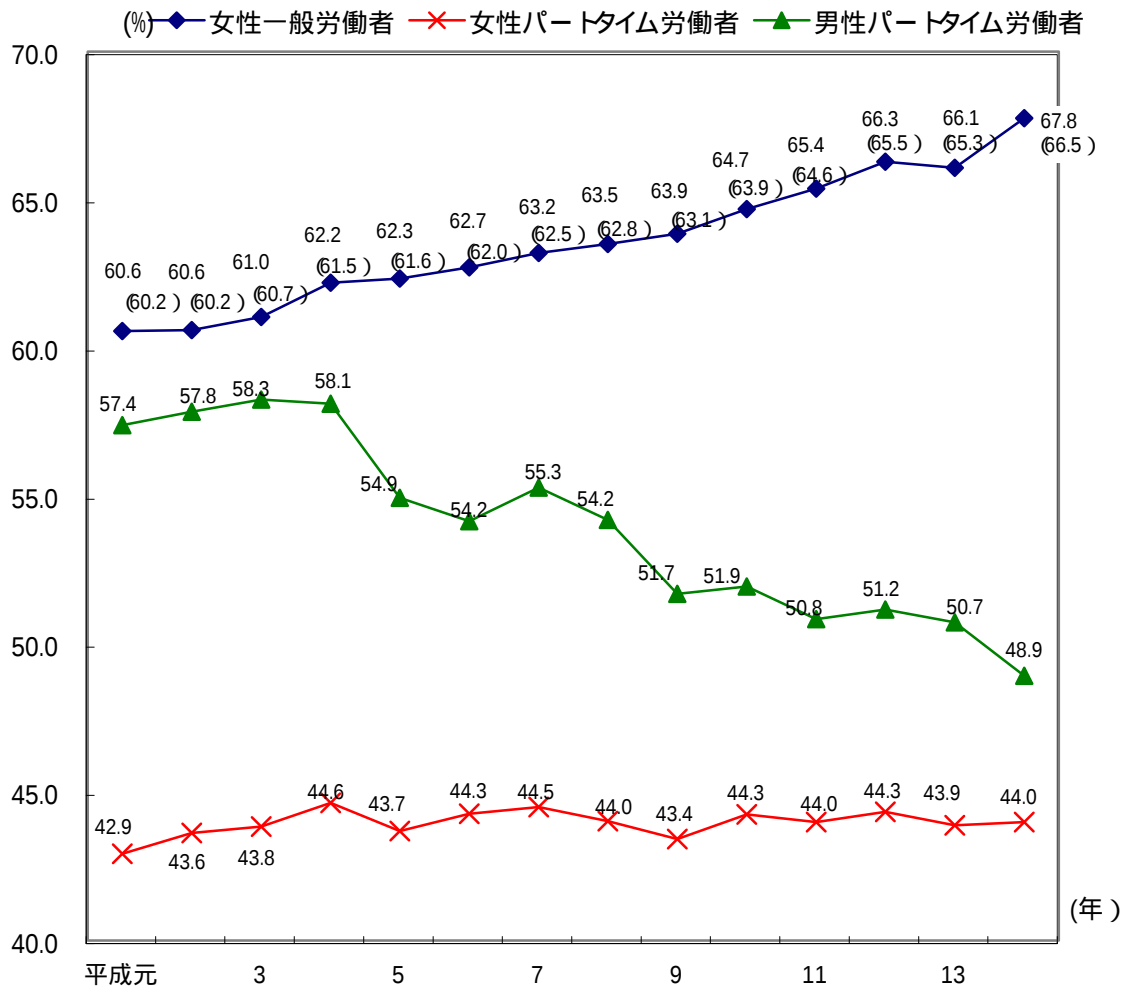
資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1) 月間平均値を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入して求めた。

2) 事業所規模5人以上。

(出典) 平成15年版「労働経済の分析」(厚生労働省)

資料 53 労働者の 1 時間当たり平均所定内給与額の推移 (男性一般労働者 = 100)



(出典) 賃金構造基本統計調査(厚生労働省)

(注) 1. 一般労働者とパートタイム労働者では、勤続年数、職種等に違いがあるので、単純には比較できない。

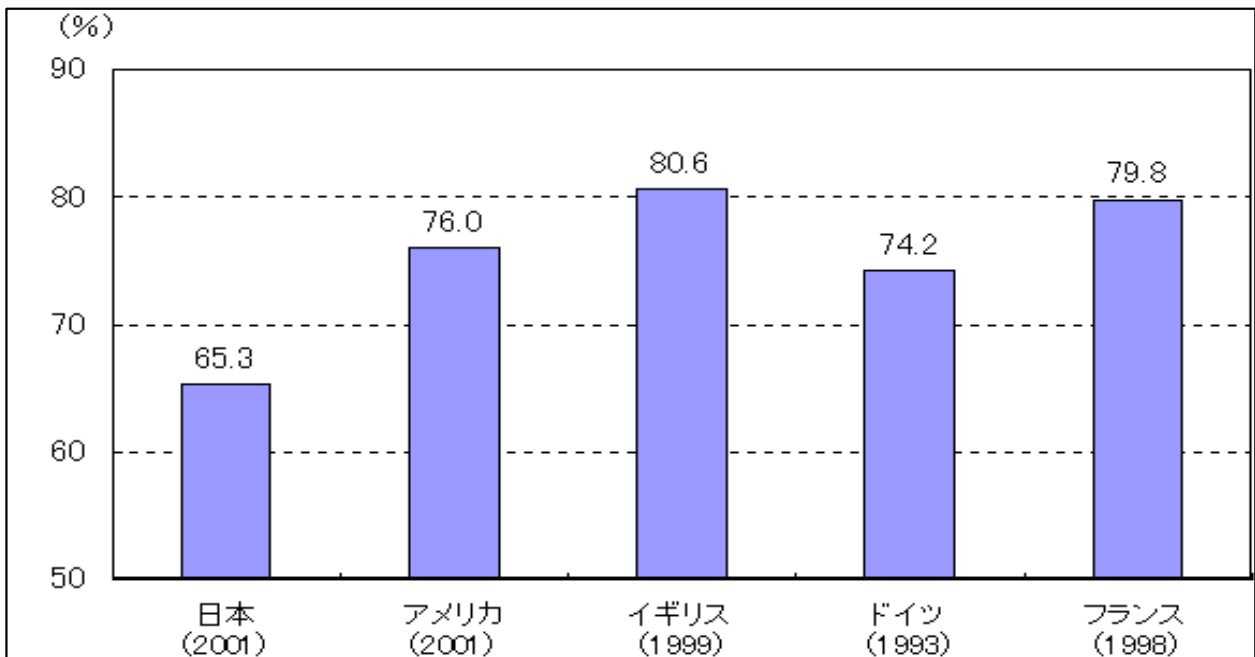
2. 一般労働者の 1 時間当たり所定内給与は、それぞれ該当する一般労働者の所定内実労働時間数から次式により試算した。

一般労働者の 1 時間当たり所定内給与額 = 所定内給与額 ÷ 所定内実労働時間数

3. 女性一般労働者の () 内の数字は、1 ヶ月当たり賃金 (所定内給与) による男性一般労働者との格差。

4. パートタイム労働者の 1 時間当たり所定内給与額については、統計表上の数字を用いた。

資料 54 男女間賃金格差の国際比較 (男性 = 100)



資料出所

日本 : 厚生労働省 「賃金構造基本統計調査」 (2001年)

アメリカ : 労働省 「Employment and Earnings」 (2001年)

イギリス、ドイツ、フランス : ILO 「Year Book of Labour Statistics」 (2000年)

注) 日本 : 1ヶ月当たり賃金 (所定内給与)。フルタイム労働者。

アメリカ : 1週当たり賃金。16歳以上、フルタイム労働者。

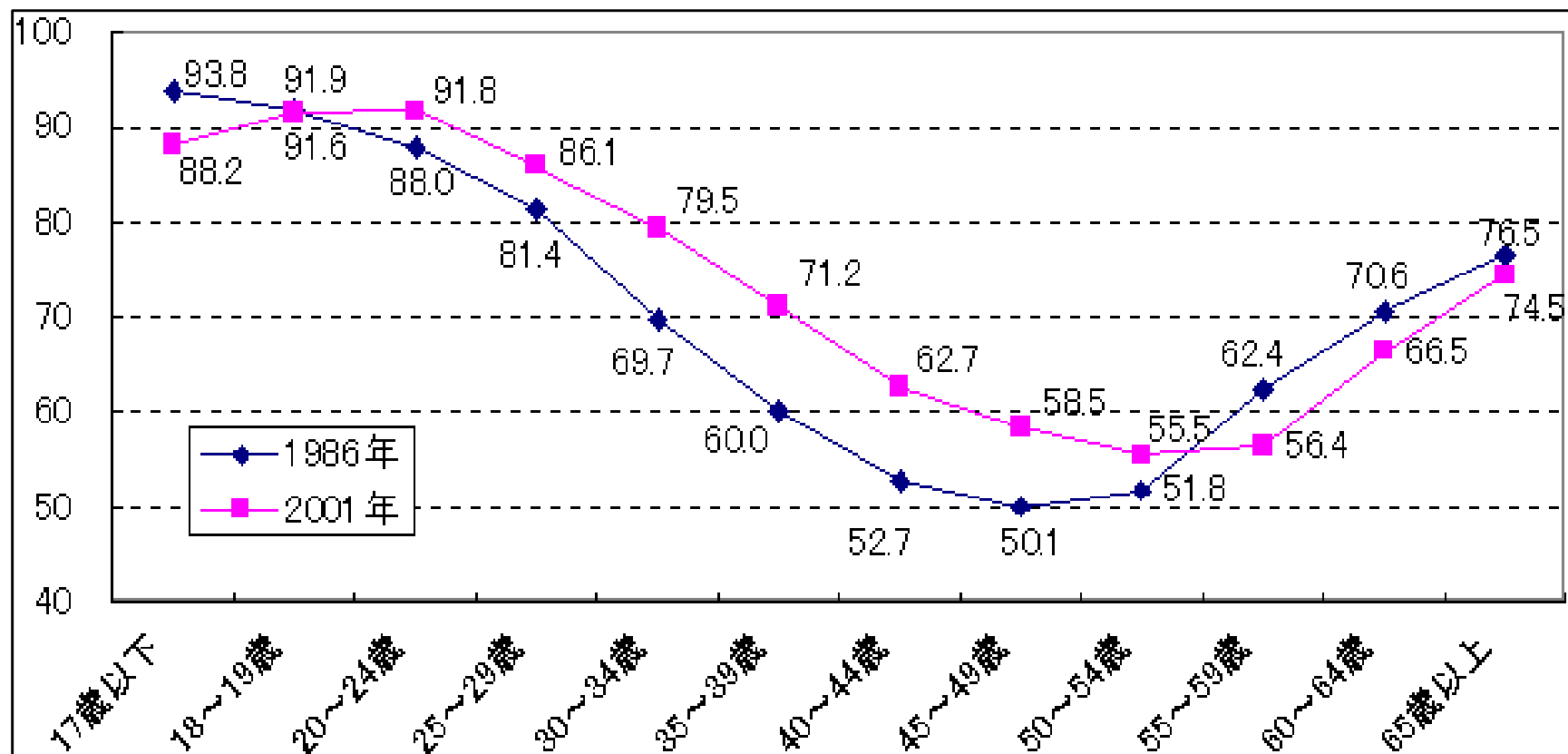
イギリス : 1時間当たり賃金。成人、フルタイム労働者。

ドイツ : 1時間当たり賃金。卸・小売・レストラン・ホテル業、運輸・倉庫・通信業、金融・保険・不動産・対事業所サービス業、対地域・社会・個人サービス業を除く。

フランス : 1時間当たり賃金。鉱業・採掘業、電気・ガス・水道業、公務及び家事サービス業を除く。

(出典) 男女間の賃金格差問題に関する研究会報告 (平成14年11月)

資料 55 一般労働者の年齢階級別男女間所定内給与格差の 2 時点間比較 (男性 = 100)



資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(出典) 男女間の賃金格差問題に関する研究会報告」(平成14年11月)

資料 56 男女間賃金格差の要因

	男女間賃金格差		男女間格差 縮小の程度
	原数値	調整済	
労働時間	65.3	66.1	0.8
年齢	65.3	67.4	2.1
学歴	65.3	67.5	2.2
企業規模	65.3	66.1	0.8
産業	64.2	61.9	-2.3
勤続年数	65.3	71.4	6.1
職階	66.0	77.2	11.2

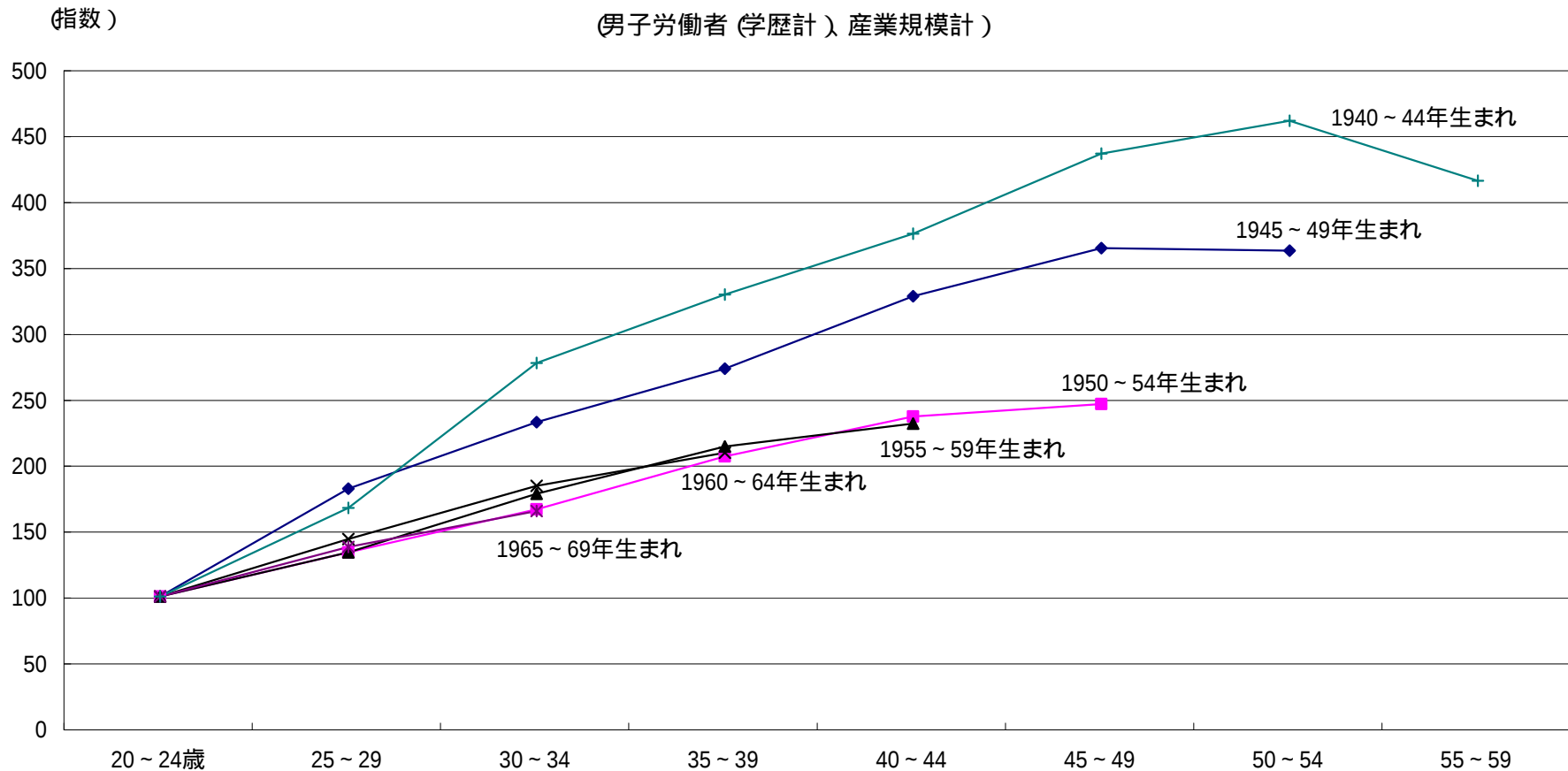
注 1) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2001年)を用いて算出

注 2) 労働時間については、時間当たり賃金により格差を再計算した。

その他の項目については、それぞれの項目について、女性の労働者構成が男性と同じと仮定して算出した女性の平均所定内給与額を用いて男性との比較を行った場合、格差がどの程度縮小するかを見たもの

(出典) 男女間の賃金格差問題に関する研究会報告書のあらまし(総論部分)。
(平成14年11月)

資料 57 実質賃金の伸び (コホート別)
(男子労働者 (学歴計) 産業規模計)

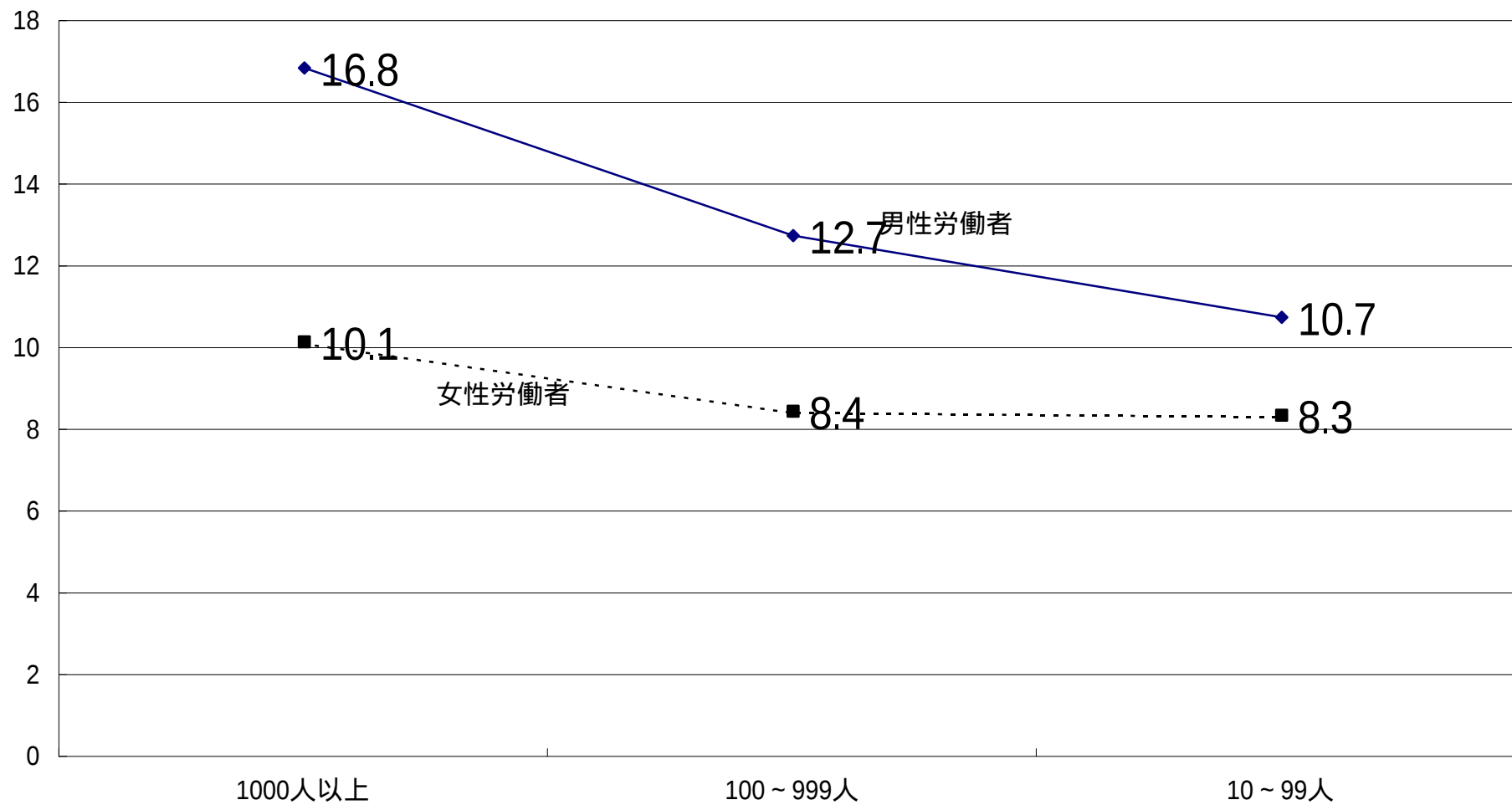


(出典) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(各年版)、総務省「消費者物価指数」

(注) 20～24歳のきまって支給する現金給与額と年間賞与を100とした場合の各年齢層の実質賃金である。

資料 58 企業規模、性別勤続年数 (2000年)

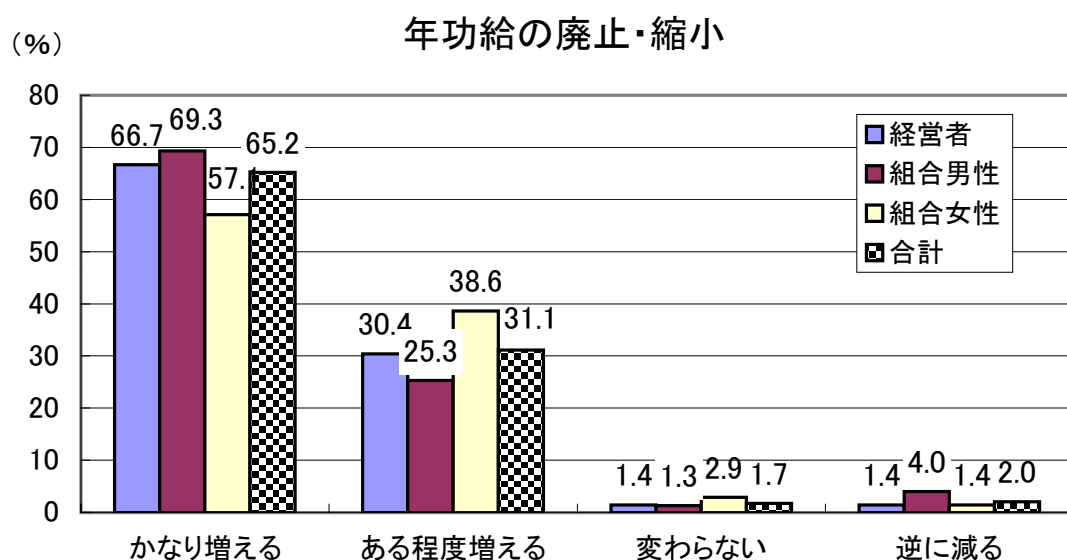
(勤続年数、年)



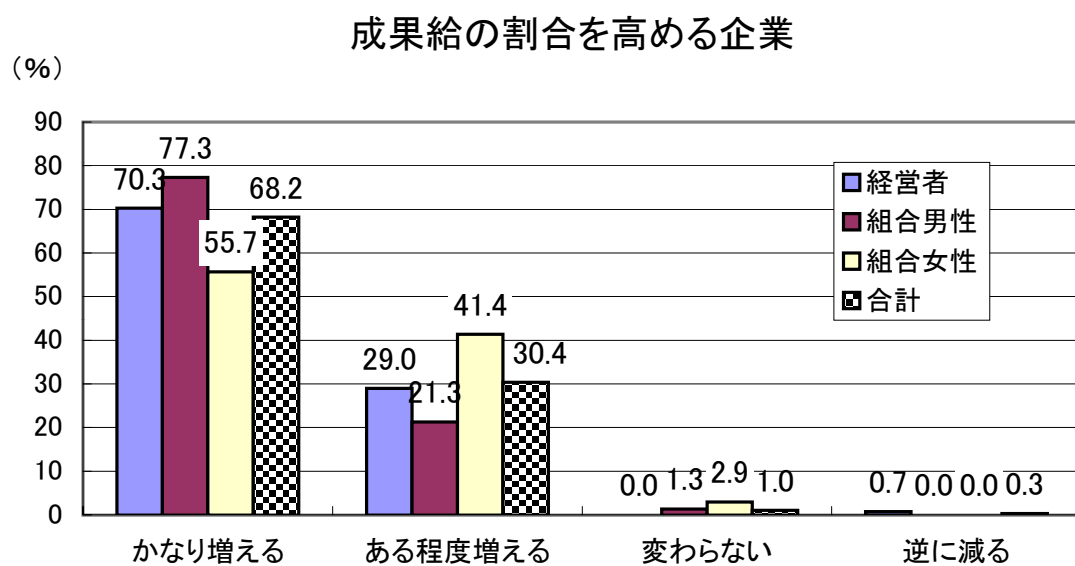
(企業規模、人)

(出典) 賃金構造基本統計調査 (厚生労働省)

資料59



(注)「年功給を廃止またはその割合を低くする企業が今後増えるかどうか」に対する回答



(注)「成果給を導入する、またはその割合を高める企業が今後増えるかどうか」に対する回答

(出典)「男女間の賃金格差問題に関する研究会報告」(平成14年11月)